

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄の社会構造と生活世界 ―二次利用として公開可能なマイクロデータの構築をめざして― 沖縄総合社会調査2006

メタデータ	言語: 出版者: 鈴木規之 公開日: 2009-09-02 キーワード (Ja): 調査, 二次利用, 生活世界, 公開可能, 社会構造, 沖縄, ミクロデータ, 意識 キーワード (En): 作成者: 鈴木, 規之, 安藤, 由美, 川添, 雅由, 高嶺, 豊, 保坂, 廣志, 水野, 良也, 比嘉, 要, 野入, 直美, 本村, 真, 多田, 治, Suzuki, Noriyuki, Ando, Yoshimi, Kawasoe, Masayuki, Takamine, Yutaka, Hosaka, Hiroshi, Mizuno, Yoshinari, Higa, Kaname, Noiri, Naomi, Motomura, Makoto, Tada, Osamu メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/12268">http://hdl.handle.net/20.500.12000/12268</a>

## 5 地域生活・社会参加

### はじめに

本章では、主として住民と社会活動との関わりの実情等について報告する。

沖縄の地域社会（特に、沖縄本島中・南部地域）は祖国復帰後、急激に都市化が進んできた。

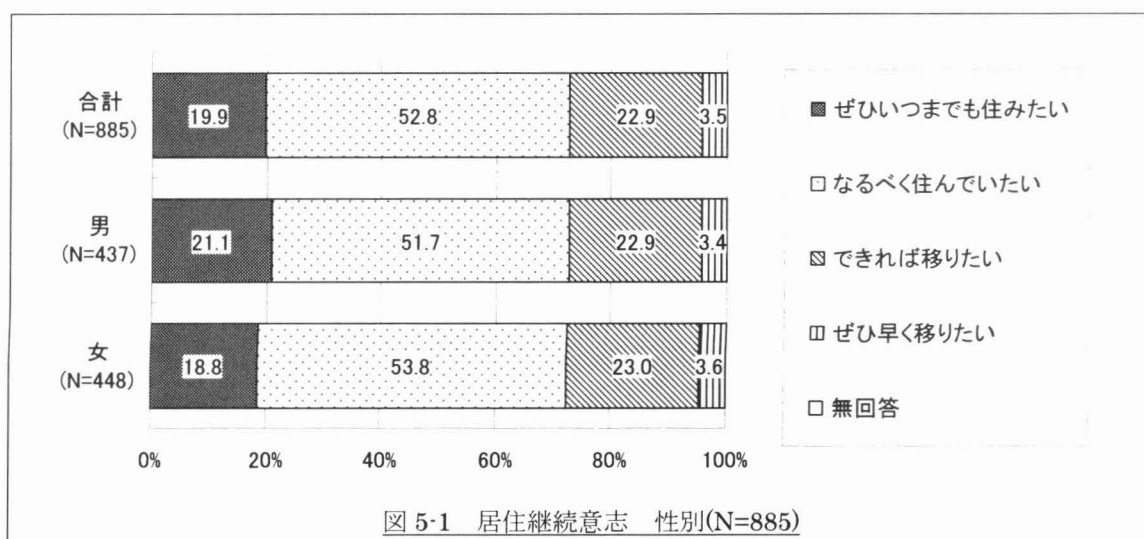
復帰後は沖縄振興開発計画に沿って実施された社会資本のインフラ整備の推進等に刺激を受けて沸き起った土地ブーム・住宅建築ブームにより築かれた振興住宅地や無秩序に開発されていった農村など、戦前の集落にはみられない新たな形の地域が誕生するなどして、地域が都市化してきた。それらの都市化した地域には、旧来の村落出身者と他地域出身者とが混在し、生活するようになった。

一般に、都市化した地域の住民には、地域への愛着度の低下、地域との関わり希薄化、地域の活動への不参加、自己中心的活動などの現象がみられるといわれる。

本章では、都市化した地域の住民が、上記の一般にいわれる現象を呈しているかについてあきらかにするために、住民の地域への愛着、地域との関わり状況及び地域への貢献意識等についての調査結果をみていくことにする。

### 5-1 地域への愛着

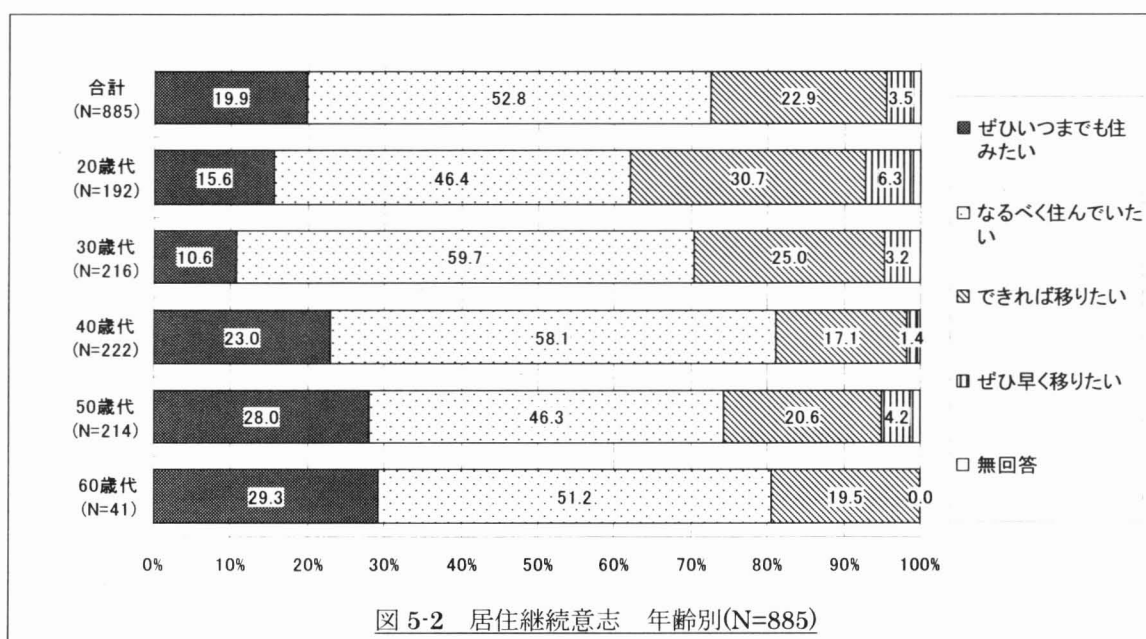
ここでは、住民の地域への愛着の有無について性別、年齢階級別、住宅の所有の有無との関連でみていきたい（図5-1）。



「現在住んでいる地域にそのまま住み続けたいか」という質問に対して、「なるべく住み続けたい」と回答したのが 52.8%、「ぜひ、いつまでも住み続けたい」と積極的な居住意向を示したのが 19.9%である。両回答を合わせて「積極的な居住希望者」ととらえると、そ

これは全回答の7割以上を占めている。他方、「できれば移りたい」との回答は22.9%、「ぜひ移りたい」は3.5%である。その両回答を「消極的な居住希望者」とすると、その回答は25.9%で、全体の3割弱である。「積極的な居住希望者」について性別での差異はみられない。

年齢階級との関係でみると、40歳代が81.1%で最も高く、次に60歳以上が80.5%、3番目に50歳代が74.3%が続いている。40歳以上の回答者に「積極的な居住希望者」の割合が高くなっている。否定的居住希望者では、20歳代が36.9%で最も高く、次に30歳代の28.2%と続く。40歳代以上、つまり中高年の人に地域への「積極的な居住希望者」が強くみられる。仕事も定着し、子どもも通学・進学するなど、生活が地域に根付いているからであろう(図5-2)。



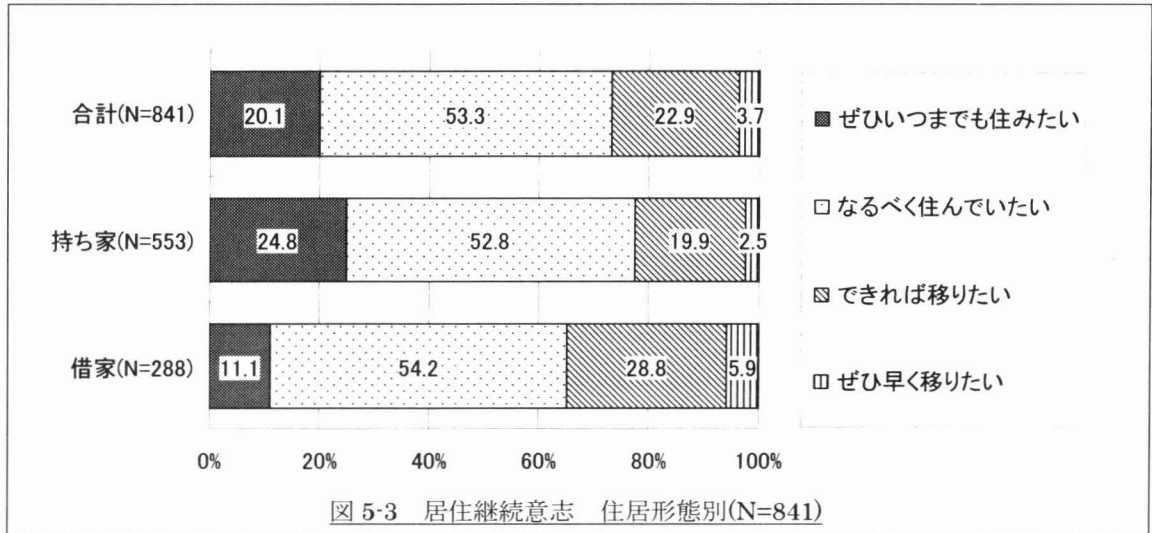
次に、回答者の住宅の所有の有無との関係で、居住意向についてみてみたい(図5-3)。

住宅の所有の有無との関連をみるのは以下の理由にもとづいている。通常、自宅を「持ち家(自分所有のマンションを含む)」として購入し、所有する場合は、購入者にはそこに永住する意志が働いている場合が多く、他方、「借家(アパート等を含む)」人のばあい、便宜的に一時の予定で居住する場合が多いと思われる。従って、前者には居住希望者が多く、後者にはその希望を示す人は少ないと、の仮説を設定することができるからである。

自宅を所有する、いわゆる「持ち家」の回答者について「積極的な居住希望者」をみると、その割合は77.6%、「消極的な居住希望者」は22.4%である。前者が圧倒的に多い。「借家」の回答者の場合は、「積極的な居住希望者」は65.3%、「消極的な居住希望者」は34.7%で、この場合も「積極的な居住希望者」が6割以上を占めて多い。

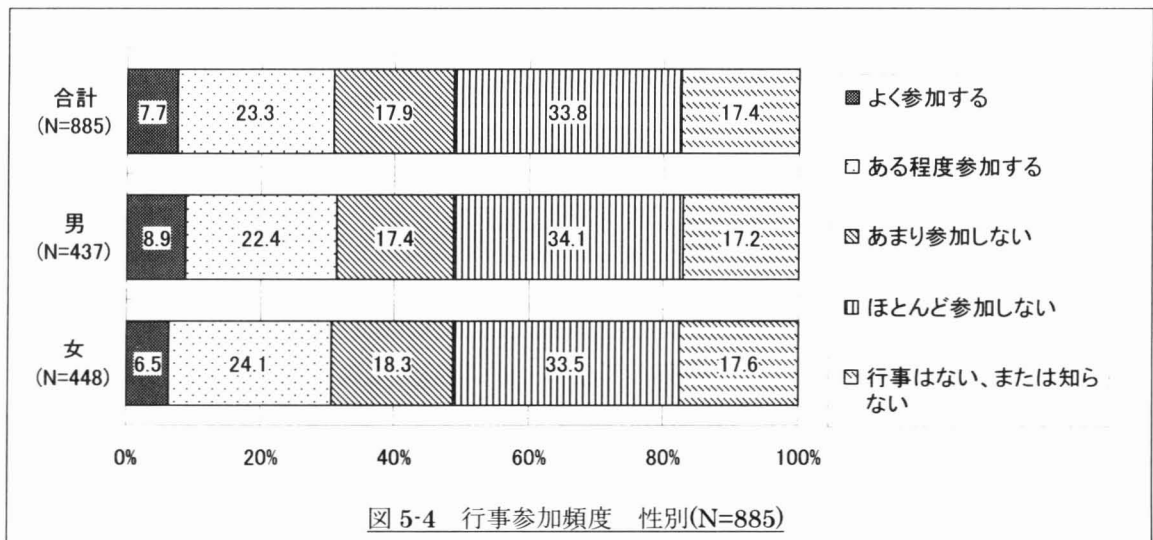
「積極的な居住希望者」について焦点を絞ると、持ち家の回答者は77.6%に対して借家

の回答者は 65.3%となり、持ち家の回答者が 10 ポイントほど多い。持ち家の人ほど「積極的な居住希望者」は多い。しかし、借家人でも「積極的な居住希望者」との回答が 6 割強を占めている結果をみると、多くの住民は、住宅の所有の有無とは関係なく、現在の居住地に満足しているとみてよいであろう。



## 5-2 地域の行事への参加

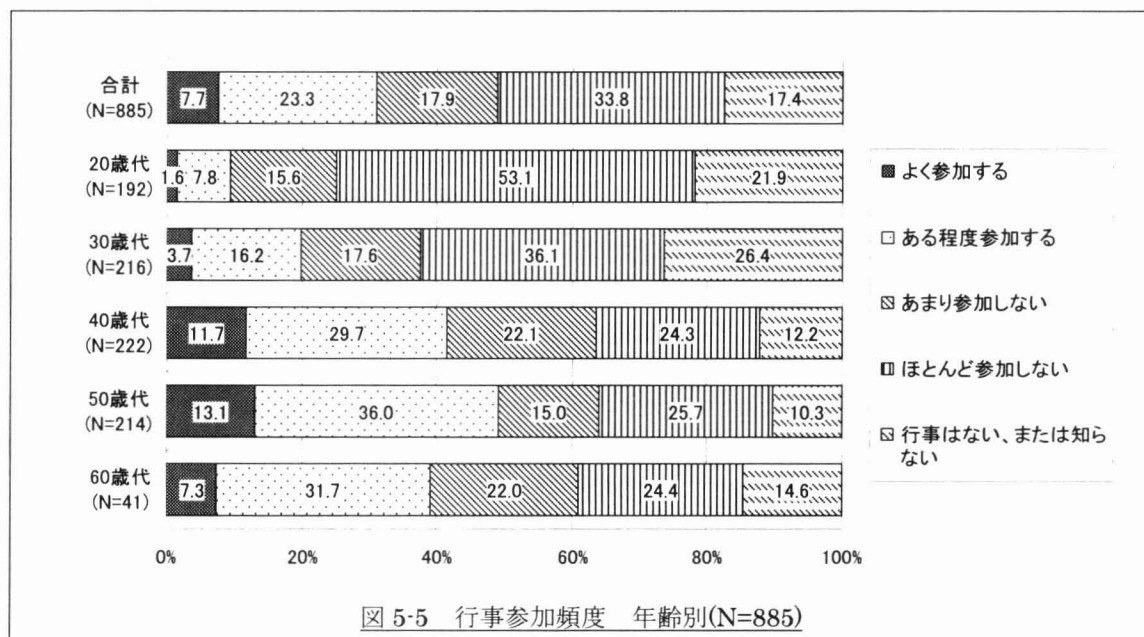
ここでは、地域行事への住民の参加の実情をみていく（図 5-4）。



「寄付や清掃などの地域の行事」への参加状況は、「ほとんど参加しない」の 33.8%が最も多く、「あまり参加しない」が 17.9%で次に多い、3 番目に「行事はない、または知らない」の 17.4%が続いている。これらの上位三位までの回答の合計が全体の 7 割を占めている。このことから、全回答者の 7 割近くの人には地域行事への関わりは薄いと感じられる。

この傾向は男女間でも同じである。

次に「よく参加する」と「時々参加する」を「参加する」とし、「あまり参加しない」と「ほとんど参加しない」をまとめて「参加しない」として、年齢階級別との関連でみてみよう(図5-5)。「参加する」との回答は、50歳代が49.4%で最も多く、以下、40歳代(41.4%)、60歳代(39.0%)と続く。「参加しない」では、20歳代が68.9%で最も多く、次に30歳代(53.7%)、40歳代と60歳代のそれぞれ46.4%と続いている。中高年の世代が「公共的な地域行事」への関わりをもつのが4割台であるが、20歳代と30歳代の世代は「参加しない」との過半数を超えて多い。つまり、若い世代ほど地域行事への不参加者が多い。



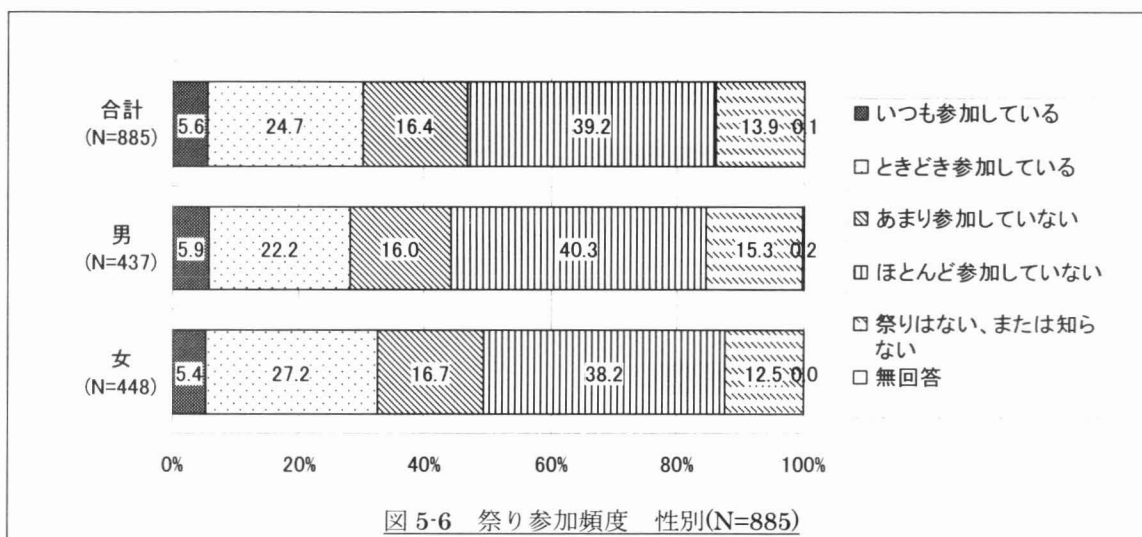
### 5-3 祭りへの参加の度合い

近年、地域では「夏祭り」「エイサー祭り」「自治会まつり」などの様々な祭りを開催するところが見られる。

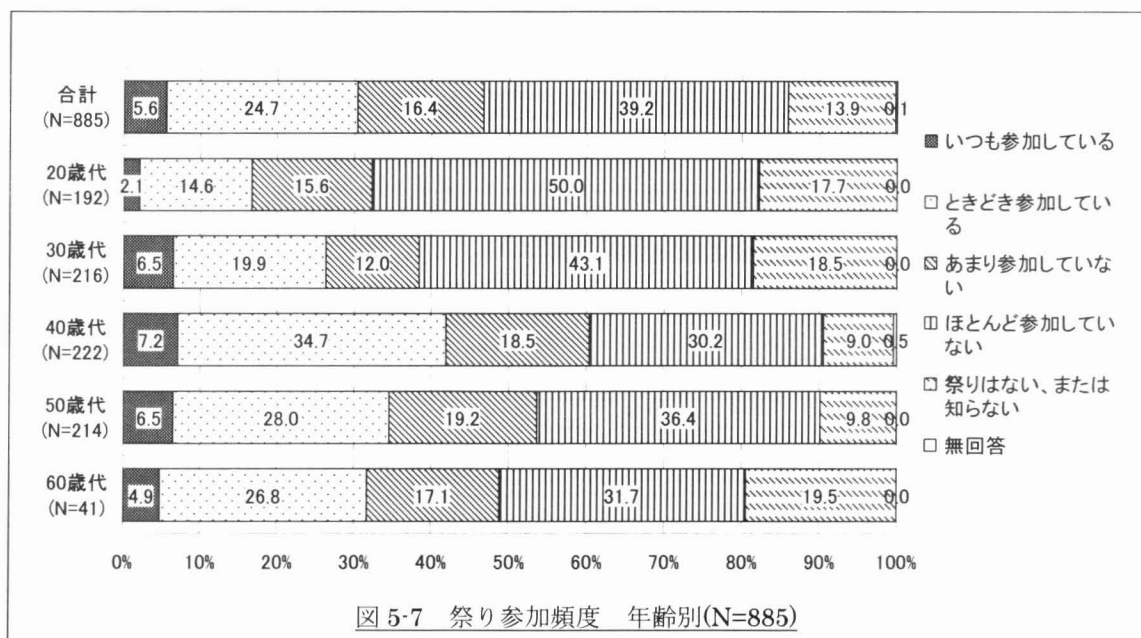
その「地域で行う祭りへの参加」についての参加状況は、「ほとんど参加していない」との回答が39.2%で最も多く、「時々参加している」が24.7%で次に続いている(図5-6)。

「あまり参加していない」と「ほとんど参加していない」をまとめて「参加していない」とし、「いつも参加している」と「時々参加している」を「参加している」として、回答結果をみると、「参加していない」が55.6%、「参加している」は30.3%で、不参加者が過半数を占める。

回答が過半数を占める「参加していない」について性別間を比較すると、男性は56.3%、女性は54.9%で、両者間に特徴的な差異はみられない。「参加している」の場合も同様であった。

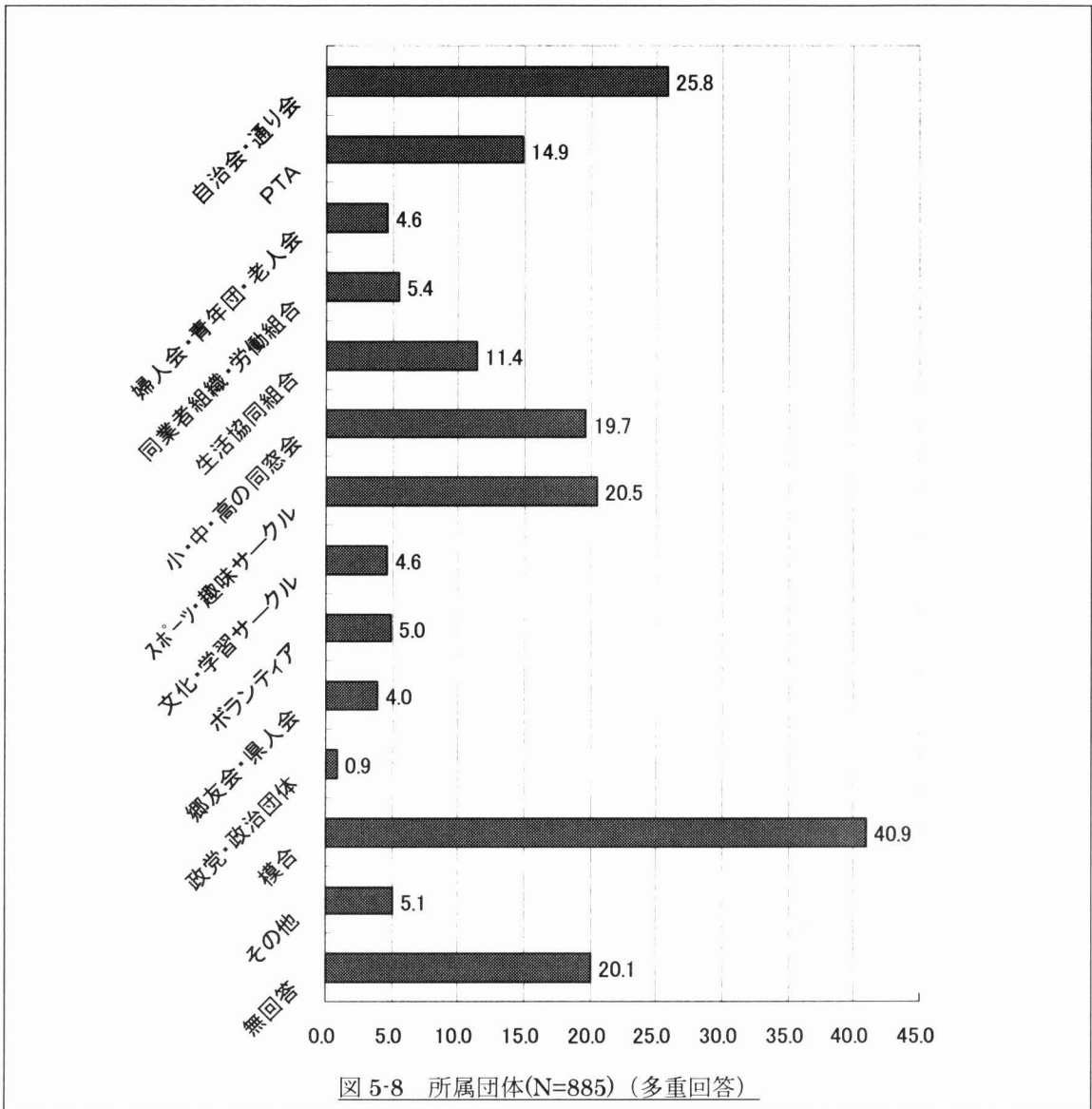


年齢階級別で「参加していない」の回答状況を見ると、20歳代が65.6%で最も多く、以下50歳代(55.6%)、30歳代(55.1%)と続く。概して若い世代に不参加傾向がみえる(図5-7)。

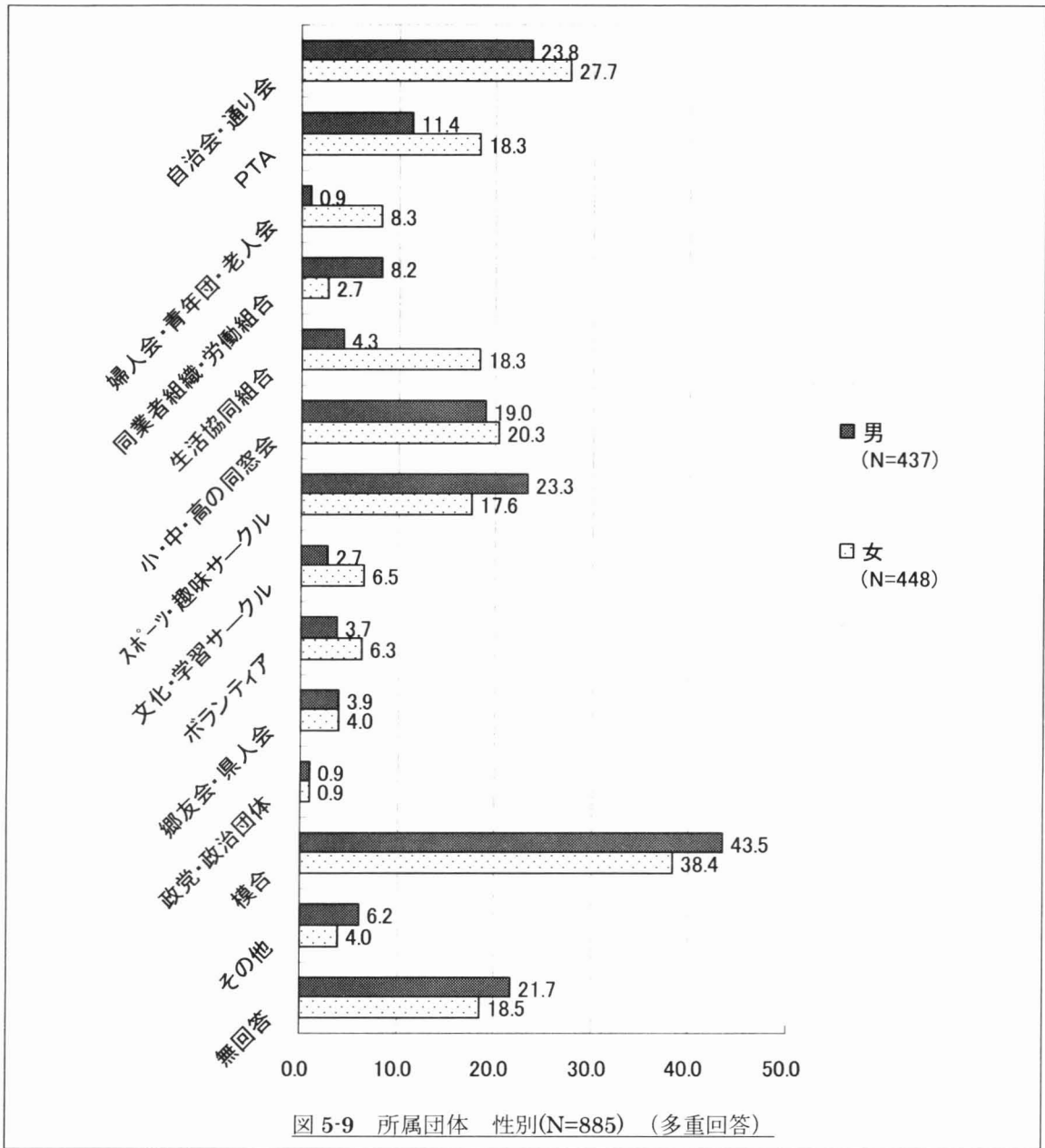


#### 5-4 加入している団体等

自治会、サークルなどの地域の団体等への加入状況をたずねた結果、全回答者(885人)79.9%(707人)、つまり、8割の人が何らかの団体等に自主的に加入していることがわかった。そのうち、最も多い回答は「模合」の40.9%で、以下、「自治会・通り会」の25.8%、「スポーツ・趣味サークル」の20.5%、「小中校の同窓会」の19.7%が続いている(図5-8)。



男女別にみた場合、「模合」は男性(43.5%)、女性(38.4%)ともに最も多い。その他には、女性の場合は、「PTA」(18.3%)、「自治会・通り会」(27.7%)、「婦人会・青年会・老人会」(18.3%)、「生活共同組合」(18.3%)が、男性では「同業者組合・労働組合」(8.2%)、「スポーツ・趣味サークル」(23.3%)が、それぞれ加入している人の割合が高い(図 5-9)。



年齢階級ごとに主な加入団体等を見てみよう (表 5-1)。

20 歳代では「模合」が 26.0%で最も多く、「スポーツ・趣味サークル」が 18.2%で続いている。30 歳代でも同様に「模合」(37.0%)と「スポーツ・趣味サークル」(16.7%)が目立つ。40 歳代では「模合」が 50.0%で最も多く、「自治会・通り会」が 36.9%で次に多い。50 歳代でも「模合」(48.4%)と「自治会・通り会」(41.6%)が上位 2 位までを占めている。60 歳代でも「模合」(43.9%)と「自治会・通り会」(43.9%)が上位 2 位までを占めている。20 歳代と 30 歳代の回答者は、「模合」を除くと地域の団体等への加入状況は占有率が 2 割以下を占め低調である。これに対して、40 歳代以上の中高年の場合は「模合」と「自治会・通り会」への加入が目立つ。20 歳代・30 歳代に比べると、40 歳代以上の中高年者には地域



の団体等への加入が多くなる傾向がある。また、「模合」については、占有率に高低はあるが、各年代で一位を占めている。

表 5-1 所属団体 年齢別(N=885) (多重回答)

	N	自治会・ 通り会	PTA	婦人会・ 青年団・ 老人会	同業者組織・ 労働組合	生活協同組 合	小・中・高の 同窓会	スポーツ・ 趣味サークル
20 歳代	192	5.7	1.0	2.1	1.6	3.1	17.2	18.2
30 歳代	216	13.0	15.3	1.4	3.2	12.5	9.7	16.7
40 歳代	222	36.9	34.7	5.0	8.6	15.8	24.8	24.8
50 歳代	214	41.6	9.3	8.9	7.9	12.1	26.2	19.2
60 歳代	41	43.9	0.0	9.8	4.9	17.1	22.0	34.1

	文化・学 習サーク ル	ボランティ ア	郷友会・ 県人会	政党・政治団 体	模合	その他	無回答
	2.6	4.2	0.0	0.5	26.0	5.7	38.5
	2.3	2.3	0.5	0.5	37.0	4.6	26.9
	7.2	4.1	4.1	0.9	50.0	4.5	8.1
	6.1	7.9	8.4	1.9	48.1	4.2	12.1
	4.9	12.2	17.1	0.0	43.9	12.2	4.9

(単位：%)

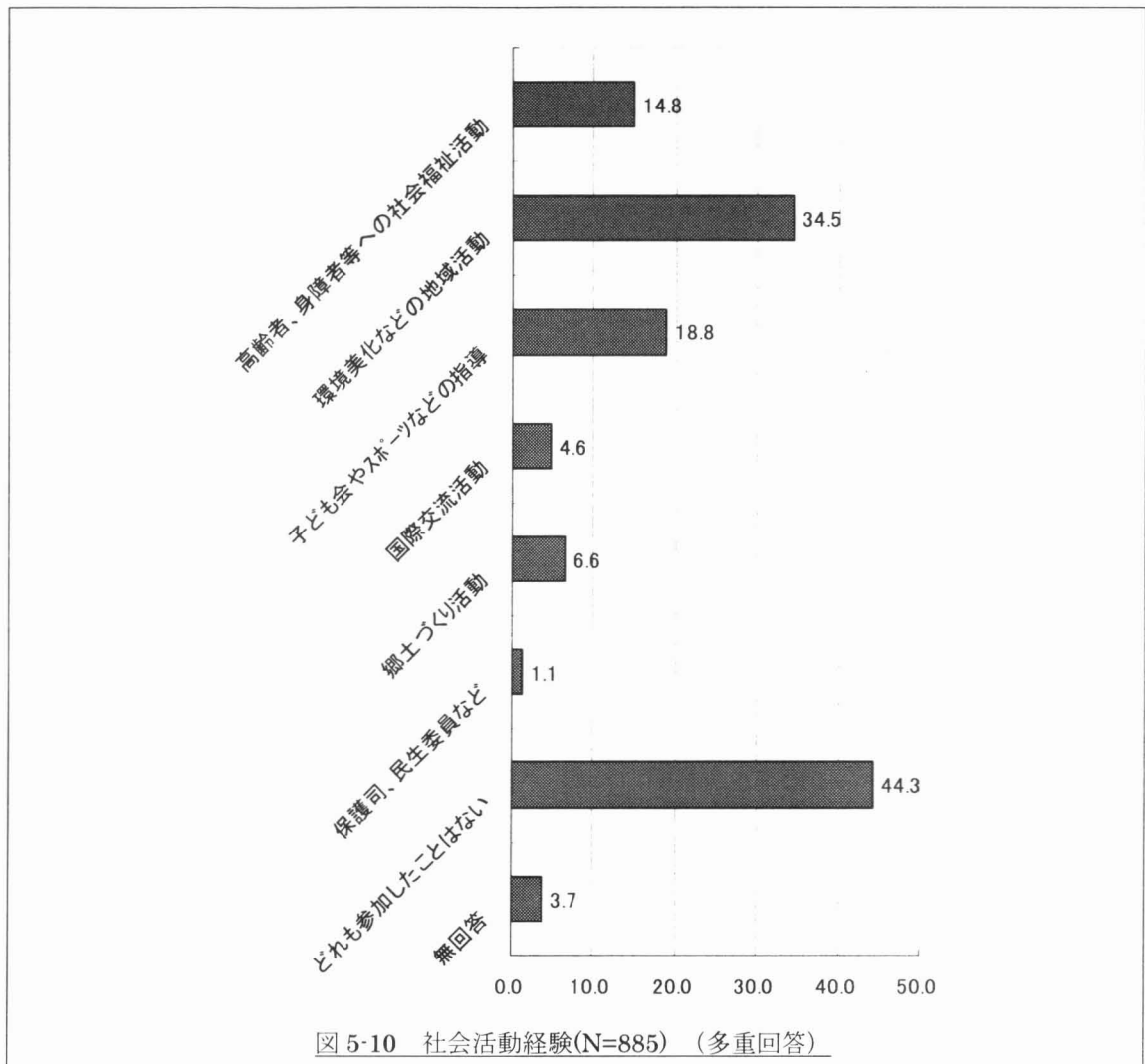
## 5-5 地域での社会活動経験の有無

環境美化活動等の地域での社会活動への自主的参加の経験をたずねたところ、最も多かったのは、「どれにも参加したことはない」の 44.3% (885 人中の 392 人) で、回答者全体の 4 割強を占めている。この回答は、逆に、残りの回答者 (493 人)、つまり全回答者中の過半数は社会活動に自主的参加した経験がある、あるいは参加中ということになる (図 5-10)。

参加経験のある社会活動では、「環境美化などの地域活動」が 34.5% で最も多く、次いで「子ども会やスポーツなどの指導」(18.8%)、「高齢者・身障者等への社会福祉活動」(18.8%) が続いている。性別間では大きな違いはみられない。

年齢階級別で「参加経験がない」の回答者をみると、30 歳代が 57.4% で最も多い。以下、20 歳代の 47.9%、60 歳代の 41.5% と続いている。「参加経験がある」の回答では、50 歳代が 61.2% を占めて最も多く、以下、40 歳代 (57.2%)、60 歳代 (56.1%) と続いている (表 5-2)。

このことから、社会活動へ参加経験のない年代は 30 歳代と 20 歳代が目立ち、社会活動への参加経験者には中高年者に多いことが明らかになった。



年齢階級別に参加経験のある社会活動についてみると、20歳代では「社会福祉活動」が24.5%で最も多く、次に「環境美化などの地域活動」が21.9%で多い。30歳代では「環境美化などの地域活動」が21.9%で最も多い。40歳代では「環境美化などの地域活動」が42.8%で最も多く、次に「子ども会やスポーツなどの指導」が32.4%と多い。50歳代では「環境美化などの地域活動」が45.8%で最も多く、次に「子ども会やスポーツなどの指導」が19.2%と続く。60歳代では「環境美化などの地域活動」が42.8%で最も多く、次に「社会福祉活動」が17.1%となる。

20歳代では「社会福祉活動」、30歳代以上の年齢階級では「環境美化などの地域活動」への参加経験をあげる人の割合が高くなっている。

先にみてきた「行政主導による寄付や清掃などの地域の行事への参加頻度」では、7割の回答者が不参加と回答していたが、プライベートの生活領域での社会活動には、6割の回答者が自主的選択した活動に参加していることが明らかになった。

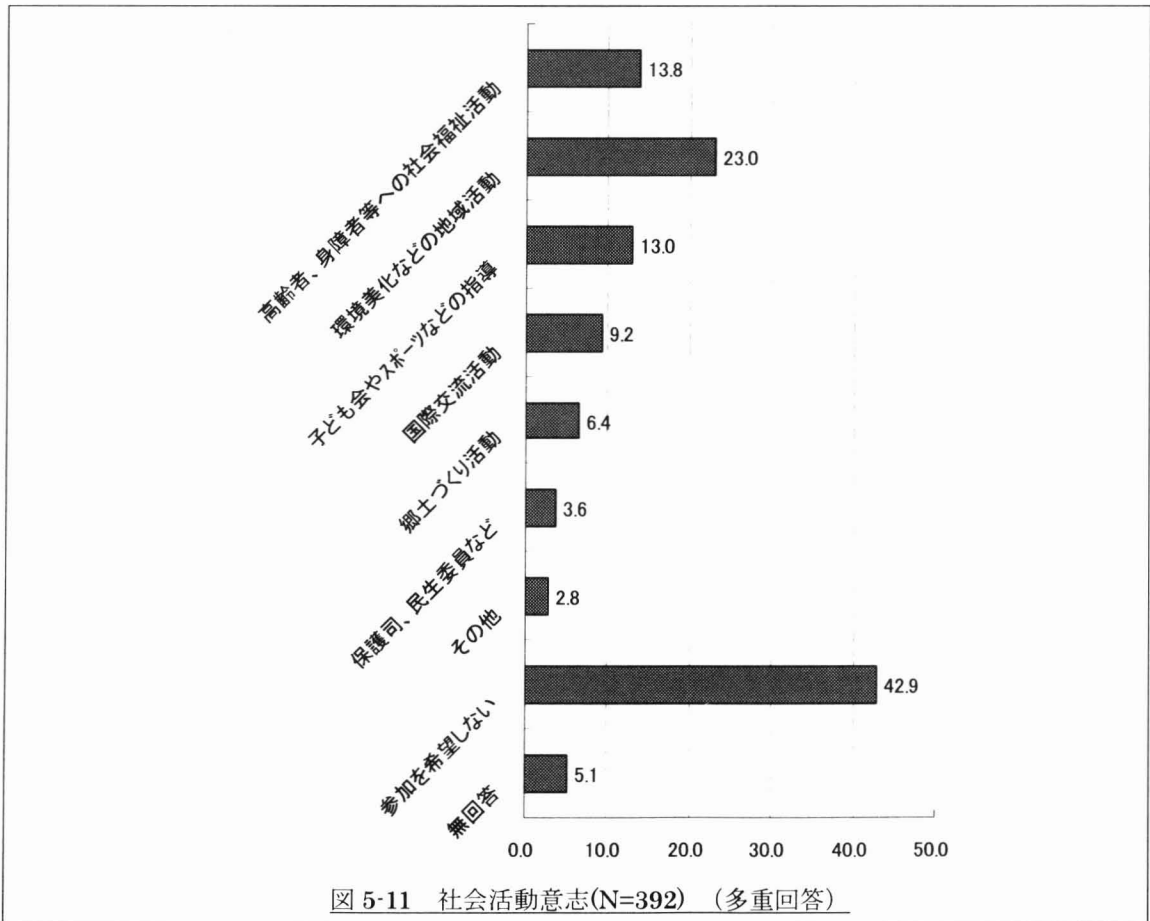
表 5-2 社会活動経験 年齢別(N=885) (多重回答)

	N	高齢者、身 障者等へ の社会福 祉活動	環境美化 などの地 域活動	子ども会 やスポーツ などの指 導	国際交流 活動	郷土づくり 活動	保護司、 民生委員 など	どれも参加 したことは ない	無回答
20 歳代	192	24.5	21.9	9.4	8.3	6.3	1.6	47.9	5.2
30 歳代	216	12.0	24.1	15.3	3.2	6.0	1.4	57.4	1.4
40 歳代	222	9.9	42.8	32.4	1.8	5.4	0.9	39.6	3.2
50 歳代	214	13.6	45.8	19.2	5.1	7.9	0.9	33.2	5.6
60 歳代	41	17.1	43.9	4.9	7.3	9.8	0.0	41.5	2.4

(単位は%)

### 5-6 社会活動への不参加者の今後の意向

環境美化活動等の地域での社会活動への不参加者は、全回答者の 4 割強 (885 人中の 392 人) を占めていた。そこで、その回答者 (392 人) に「今後参加を希望する社会活動がありますか」と、今後の活動への参加の意向を問うてみた。その結果は、「参加を希望しない」が 42.9%(168 人)と最も多い回答となった。この占有率と「その他」の 2.8% (20 人) を加えると 45.7% (188 人) となる。しかし、それ以外の回答者 (204 人) は参加を希望している。(図 5-11)



今後参加を希望する活動分野としては、「環境などの地域活動」(23.0%)と「高齢者・身障者等への社会福祉活動」(13.8%)、「子ども会やスポーツなどの指導」(13.0%)が上位3位までを占めている。性別間では大きな違いはみられない。

年齢階級別に上記回答をみると、「環境美化などの地域活動」は各年齢階級で1位を占める。2位については、20歳代(10.9%)、50歳代(15.5%)、60歳代(11.8%)が「高齢者・身障者等への社会福祉活動」を、30歳代(15.3%)と40歳代(15.9%)は「子ども会やスポーツなどの指導」をあげている(表5-3)。

表5-3 社会活動意志 年齢別(N=392) (多重回答)

	N	高齢者、 身障者等 への社会 福祉活動	環境美化 などの地 域活動	子ども会 やスポー ツなど の指導	国際交 流活動	郷土づく り活動	保護司、 民生委 員など	その他	参加を 希望し ない	無回答
20歳代	92	10.9	14.1	7.6	8.7	9.8	3.3	1.1	58.7	2.2
30歳代	124	14.5	21.8	15.3	10.5	4.8	4.0	3.2	41.9	5.6
40歳代	88	14.8	30.7	15.9	9.1	5.7	4.5	6.8	29.5	8.0
50歳代	71	15.5	26.8	14.1	9.9	7.0	2.8	0.0	36.6	5.6
60歳代	17	11.8	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	58.8	0.0

(単位は%)

ところで、今回の結果から、188人が今後も社会活動への参加を拒み、204人が参加意向を示した。後者の数と前項の参加経験者数(493人)を加えると697人にのぼる。これは、全回答者の78.8%となる。つまり、社会活動への参加に前向きの人が8割を占めるということである。

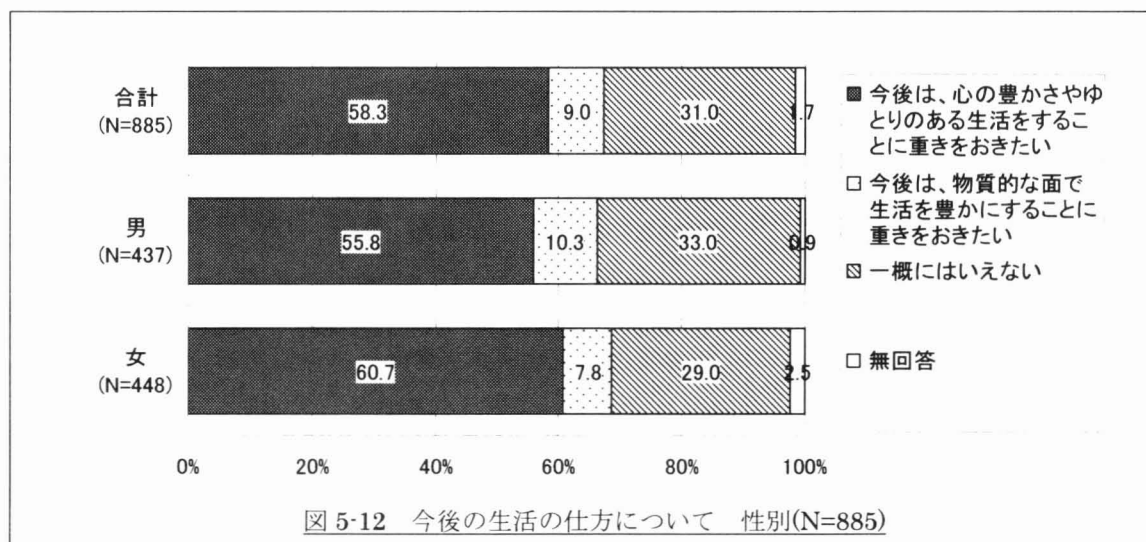
## 5-7 今後の生活のあり方

近年、生活に対する国民の意識が変化してきているといわれる。地域のまちづくりに関心を持つ人、地域の活動に参加する人、福祉の問題を身近に感じる人などが増えてきているといわれる。

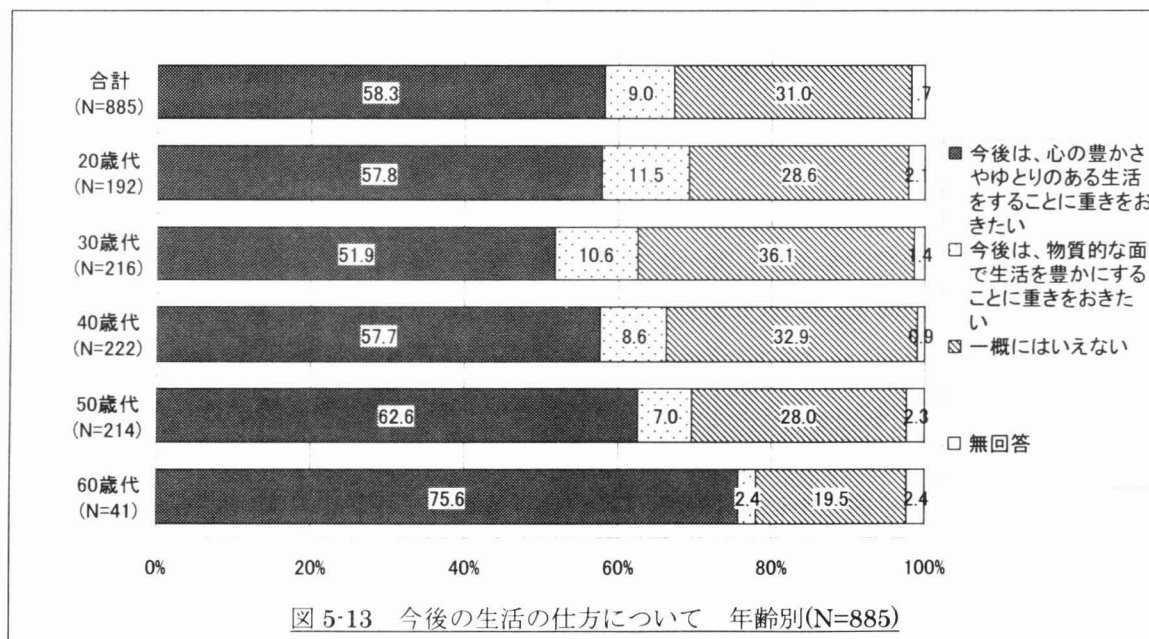
この国民の生活意識の変化について、内閣府は長年調査を実施してきた。「今後の生活のあり方について」の質問もその一環であった。

内閣府の調査(平成18年10月実施)結果をみると、「今後は、心の豊かさやゆとりのある生活に重きをおきたい」(以下、「心の豊かさ」という。)との回答が62.9%、「今後は、物質的な面で生活を豊かにする生活に重きを置きたい」(以下、「物の豊かさ」という。)との回答が30.4%、「どちらとも言えない」が5.9%となり、国民の6割の人が「心の豊かさ」を重視していることを明らかにしている(『月刊 世論調査 国民生活』平成19年4月号)。この設問を使用して、本調査においてでたずねたところ、「心の豊かさ」を重視するとの回答(58.3%)が最も多い。以下、「一概にはいえない」(31.0%)、「物の豊かさ」を重視するとの回答(9.0%)と続く。ほぼ6割の回答者が「心の豊かさ」を重視している(図5-12)。

本調査でも「心の豊かさ」を重視する回答が多いのは、全国調査と同じ傾向である。これに対して、全国調査で2位を占めた「物の豊かさ」は、本調査では回答者の1割と低い。それに代わって「一概にはいけない」が2位を占めている。それは、「物の豊かさ」を軽視するというのではなく、「心の豊かさ」と「物の豊かさ」の生活の両面とも重視すべきとの慎重な考えを反映した結果のあらわれと思われる。



年齢階級別にみると、「心の豊かさ」を見ると、60歳代が75.6%、50歳代が62.6%、20歳代57.8%、40歳代57.7%、30歳代51.9%の順位となり、高年代の人に多い。しかし、すべての世代で、占有率が過半数を占めているのは注目に値する（図5-13）。



他方、生活の両面を重視する「一概にはいけない」と回答したのは、30代が36.1%、40代が32.9%で、上位2位までを占めている。教育費、養育費等の費用が必要な真っ最中と思われる若い世代が目立っている。

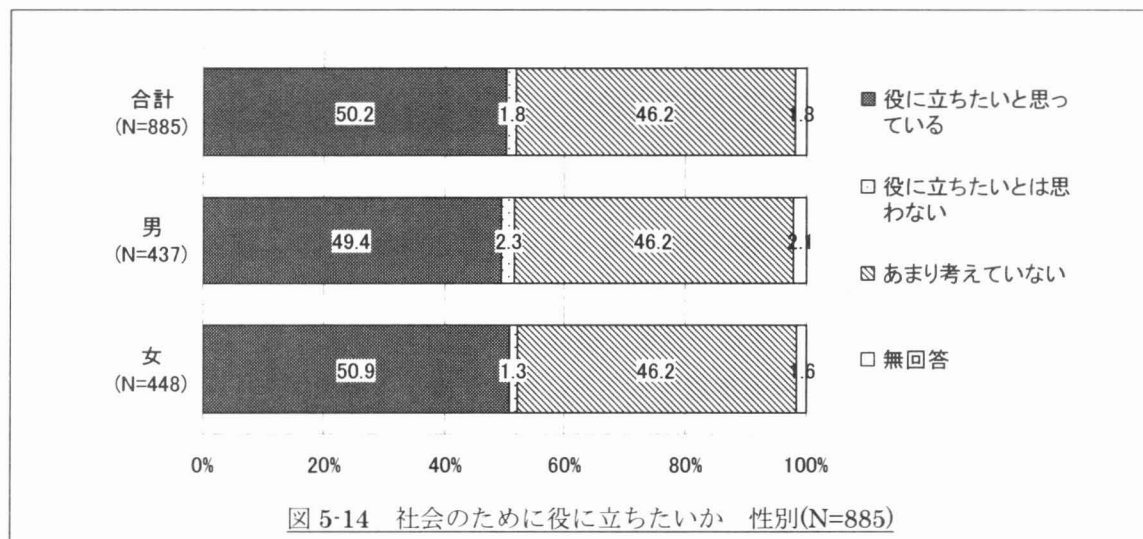
## 5-8 社会への貢献意識

ここでは、社会への貢献への意向について聞いてみた。

「社会の一員として、何か社会のために役に立ちたいと思っていますか」という質問に対し、「役に立ちたいと思っている」が50.2%、「あまり考えていない」が46.2%、「役に立ちたいとは思わない」が1.8%との回答順となっている（図5-14）。

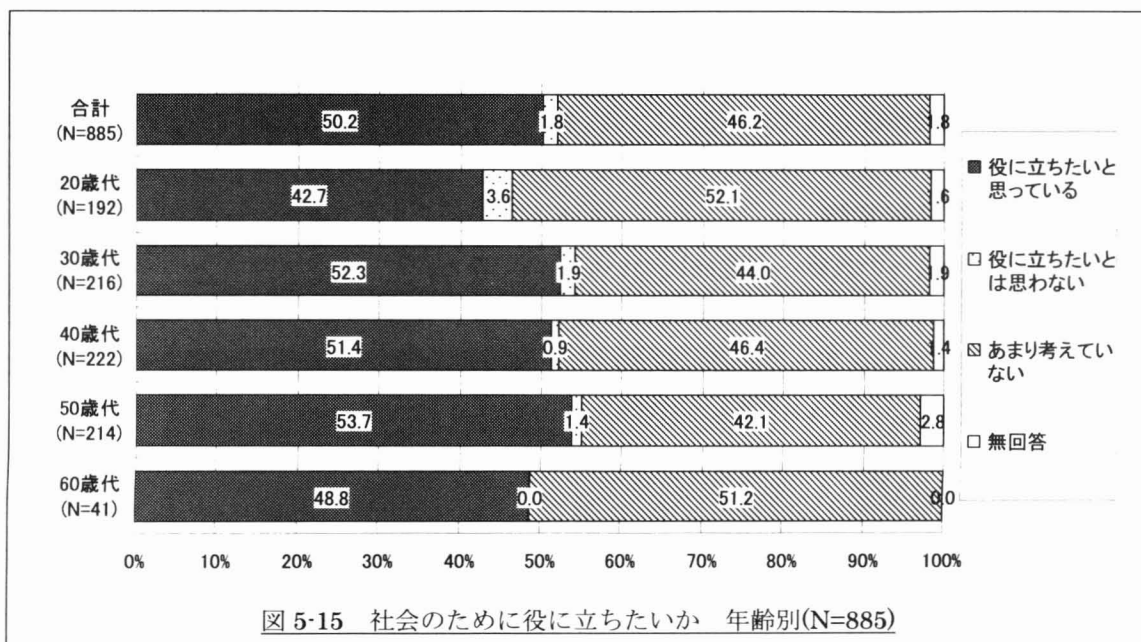
社会貢献について、半数の回答者が肯定的な意識をもっている。社会貢献に断定的に反対する人は、回答者の2%弱にすぎない。他方、半数近くの人に「あまり考えていない」と回答がみえるが、それは、断定的に否定するほどの意識はないが、そうかといって肯定するほど強く意識したこともないということであろう。このような人は、働きかけによっては、「役に立ちたい」という意識に変わる可能性をもつ人と捉えられる。

肯定的な回答は、男性(49.4%)と女性(50.9%)は同じ傾向である。



年齢階級別にみると、50歳代が53.7%、30歳代が52.3%、40歳代が51.4%と、上位3位までを占めている。いずれも50%台を維持している。

他方、最も低い割合を示した20歳代でも42.7%で、その次に60歳代の48.8%が続く。最も低い回答でも40%台である。これらのことから、社会貢献への意欲を持つ人が多いといえる（図5-15）。



## 小括

沖縄では都市化が進み、住民どうしの関係も希薄化し、住民と地域間に懸隔が生じているといわれている。本調査では住民と地域との関係の実情を把握する目的で、地域への参加等の設問を設けた。

まず、7割の回答者が「現在住んでいる地域にそのまま住み続けたい」と回答していることから、多くの方が地域への強い愛着をもっていることがわかった。積極的な居住希望者は中高年者に、また持ち家の回答者に多くみられる。住宅も所有し、仕事も安定し、子どもも通学・進学するなど、生活が地域に根付いているからであろう。

次に、住民と地域との関係を把握するために地域活動への参加状況をみると、地域行事への住民参加は7割弱の人が不参加者である。多くの方が行政主導型の地域活動とのつながりに一歩距離を置いている傾向がみられる。

他方、環境美化などの地域での社会活動への自発的参加経験者は、全回答者の過半数を占めている。それに、これまでは不参加だったが、今後は機会があれば参加したいと考えている、いわゆる参加希望者を加えると、全回答者の8割となる。また、地域の団体に所属し、活動している人は8割にもものぼっている。具体的には、「模合」「小中高の同窓会」「スポーツ・趣味サークル」等ある。特に、模合は各年代で最上位をしめており、沖縄の慣習の根強さもあらためて確認できた。

以上の結果から、地域主体の社会活動への参加は敬遠される傾向が強いが、社会活動への参加を通してプライベートな生活領域で自発的に取り結ぶ人間関係を持っている人が多く、社会的に孤立している人は少ないことがわかった。

最後に、今後の生活のあり方については、「心の豊かさ」を重視するとの回答者が6割を

占めている。その具現化の方法の一つに「社会への貢献」があげられるが、その考えをもっている人は、対象者の半数を占めている。これらの意識は、上記の自発的社会活動への参加の基盤をなしているように思われる。

以上のことから、多くの住民が、地域への愛着を持ち、「心の豊かさ」を重視し、社会への貢献意識を持ち、かつ社会活動への自発的参加に前向きであることから、地域社会が社会活動への住民参加促進の環境づくりをすれば、将来、社会活動への参加者が増え、住民どうしの関係が深まり、より住みよい社会が構築される可能性を示しているように思われる。

(川添雅由)



## 6 子育て支援

### はじめに

本章では、子育てに関連する意識を報告していく。まず、子育てを行っていく上での環境的基盤の充実度に関して、(ア) 隣近所の支援体制、(イ) 身近な遊び場、(ウ) 保育所等の公的支援体制、(エ) 子育てサークル等の私的支援体制の4つを取り上げて個別的にその充実度に関する意識をみていく。加えて、これらも踏まえた全般的な子育て環境の充実度をとりあげる。

つぎに、子育ての実施主体に関する意識をとりあげる。前記の子育て環境に関する項目で「隣近所の支援体制」としてその充実度に関する意識を調べたが、ここではまず、子育ての実施主体として、地域社会も子育て支援活動にかかわる必要があるかどうかに関する意識と、このような総論としての意見と同時に、各論として自分自身が実際に地域社会の一員として子育て支援活動へ参加することに関する意識をみていく。次に、適切な養育環境にない児童に対して、実親に代わって子育てを実施する社会的養護の一環としての里親制度についてもとりあげている。沖縄県は全国と比較すると里親制度の活用が盛んな地域とされているが、住民の意識として里親制度充実を充実させることについてどう考えているのか、また、自分自身が里親として適切な養育環境にない子どもの養育を実際に行っていくことに関してどう考えるのかをみていく。

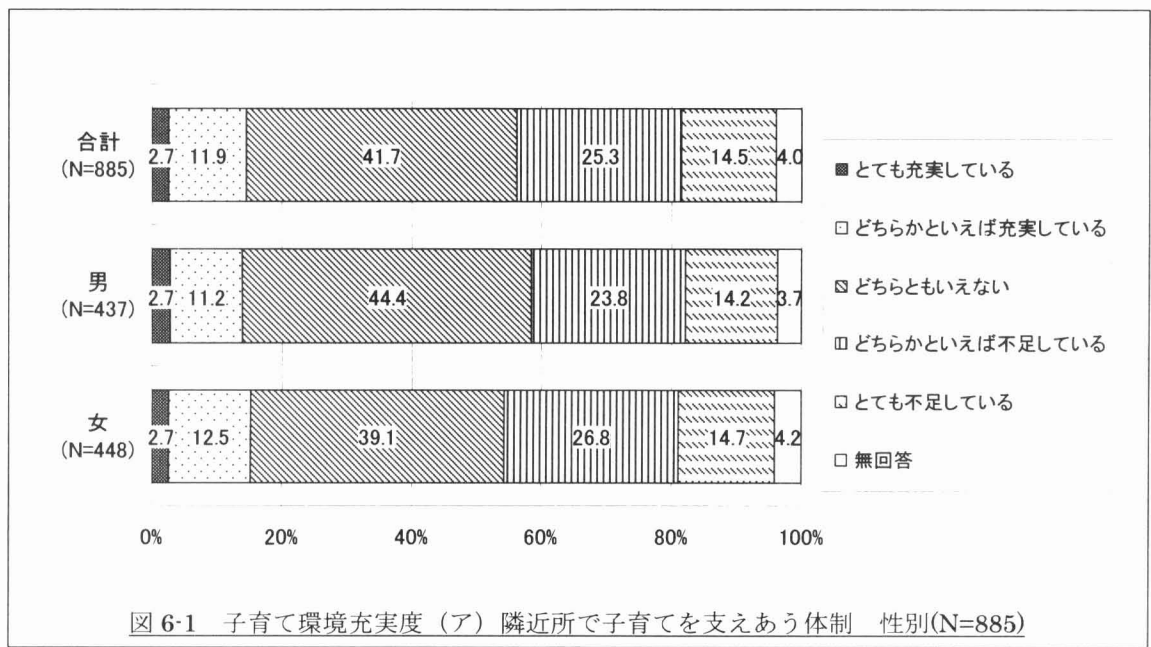
最後に、これまでみてきたような様々な支援策も含めて、子育て支援対策への政府の支出の状況に関する意識を取り上げている。本章では、これらに関して男女別及び年齢別に概観する。

### 6-1 子育てに必要な環境の充実度

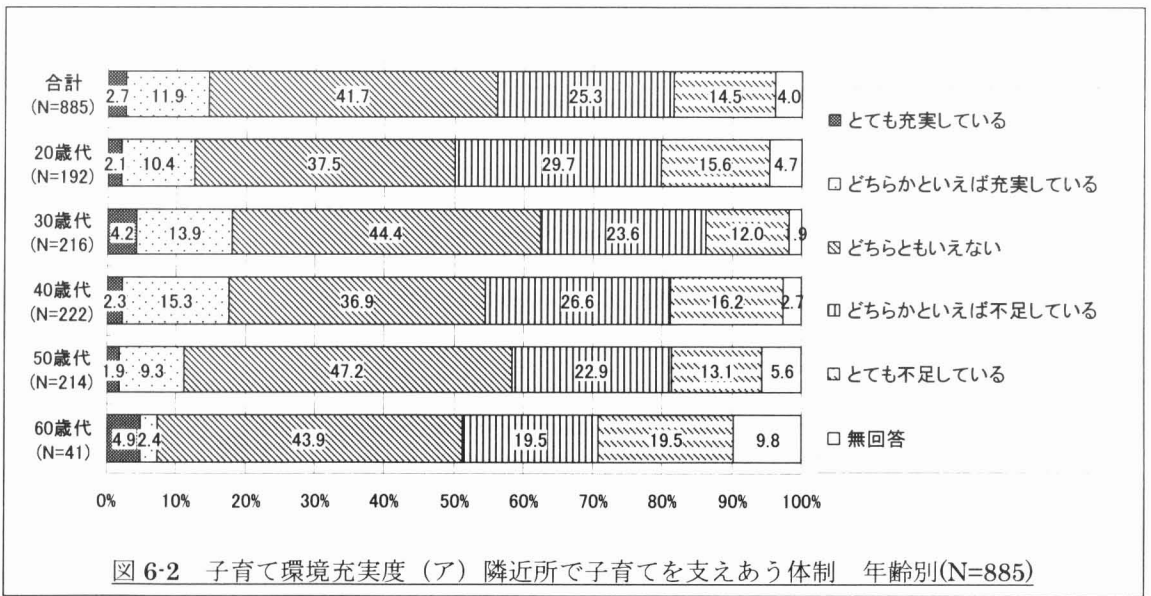
本研究では、子育てに必要な環境の充実度に対する意識を知るために、次のような方法をとった。たずねた子育て環境の各項目は、(ア) 隣近所の支援体制、(イ) 身近な遊び場、(ウ) 保育所等の公的支援体制、(エ) 子育てサークル等の私的支援体制の4種類である。これらの各項目ごとに、その充実度を、「とても充実している」、「どちらかといえば充実している」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不足している」、「とても不足している」の5段階でたずねて回答してもらった。

#### (ア) 隣近所で子育てを支えあう体制

「隣近所で子育てを支えあう体制」の充実度については図6-1にみられるように、男女とも約4割(男性38.0%、女性41.5%)が「どちらかといえば不足している」「とても不足している」と不足していると感じており、「とても充実している」「どちらかといえば充実している」と充実しているとする回答(男性13.9%、女性15.2%)の2.5倍以上多くなっている。

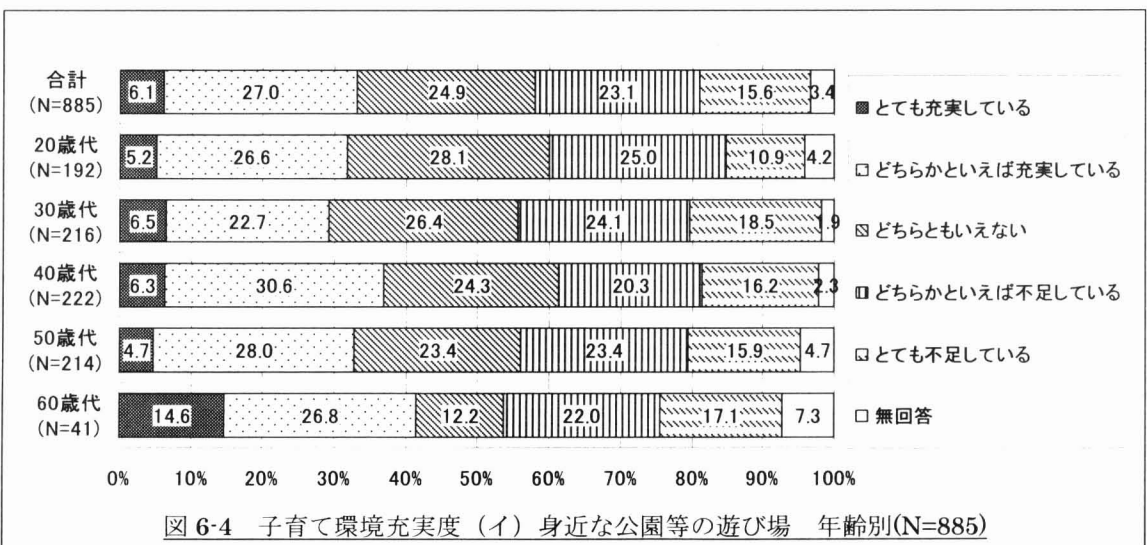
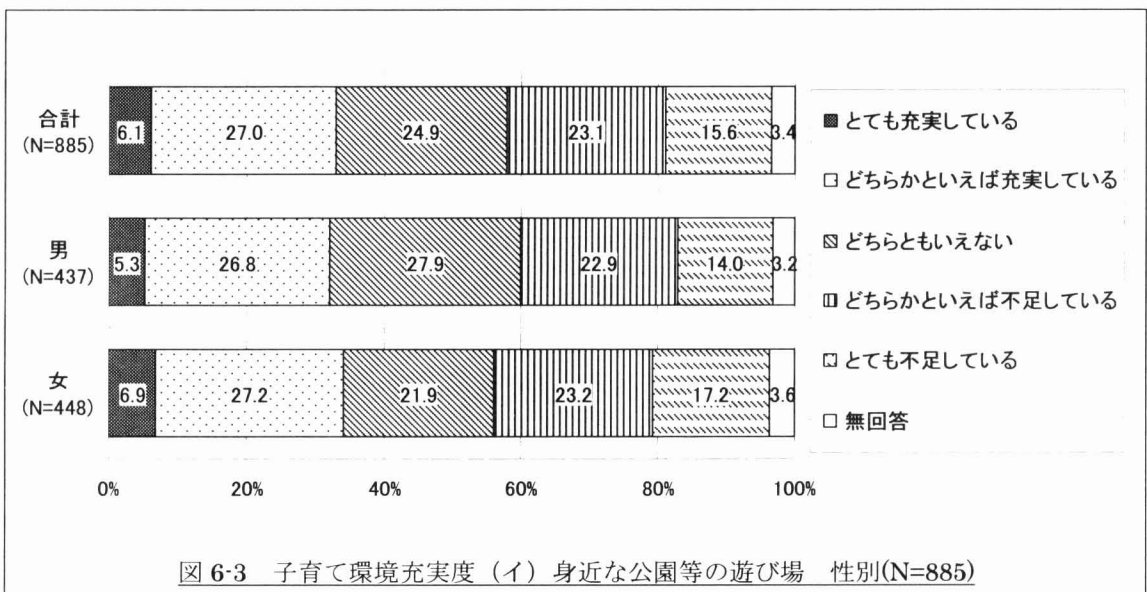


年齢別で見ると、「20歳代」において不足していると感じている割合が45.3%と、「40歳代」(42.8%)とともに他の年齢階層に比較して高い割合となっている。「40歳代」に関しては充実しているとする回答も17.6%と、「30歳代」(18.1%)とともに高い割合となっている。実際に乳幼児等の子育てを行っている割合が高いと考えられる「20歳代」において、不足していると感じている割合が高くなっている理由としては、若い世代における隣近所とのコミュニケーションスキル不足の影響も考えられ、若年世代の親が気軽に利用できるような、隣近所で子育てを支えあう体制が特に不足している可能性も考えられる(図6-2)。



(イ) 身近な公園等の遊び場

「身近な公園等の遊び場」の充実度については図 6-3 にみられるように、男女とも約 4 割（男性 36.9%、女性 40.4%）が「どちらかといえば不足している」「とても不足している」と不足していると感じているが、同時に男女とも 3 割以上（男性 32.1%、女性 34.1%）が「とても充実している」「どちらかといえば充実している」と充実しているとする回答を行っている。これは近くに公園がある地域に居住している（していた）等の、回答者の居住地の特性に依存している可能性も考えられる。この充実しているとする回答の割合は、ここで取り上げている 4 種類の項目の中では最も高い割合となっており、身近な公園等の遊び場に関する充実が最も実感されているといえる。

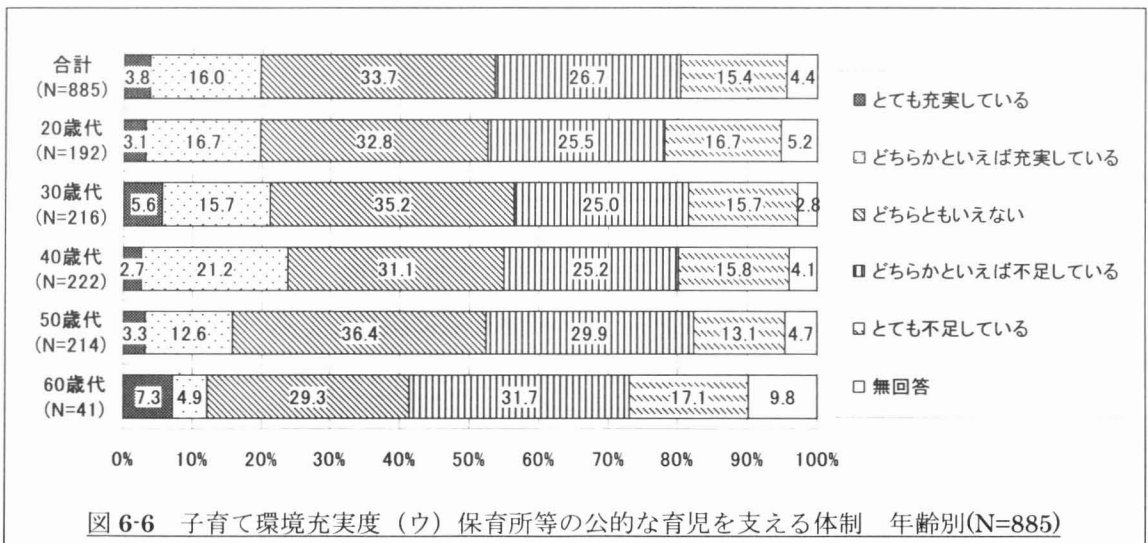
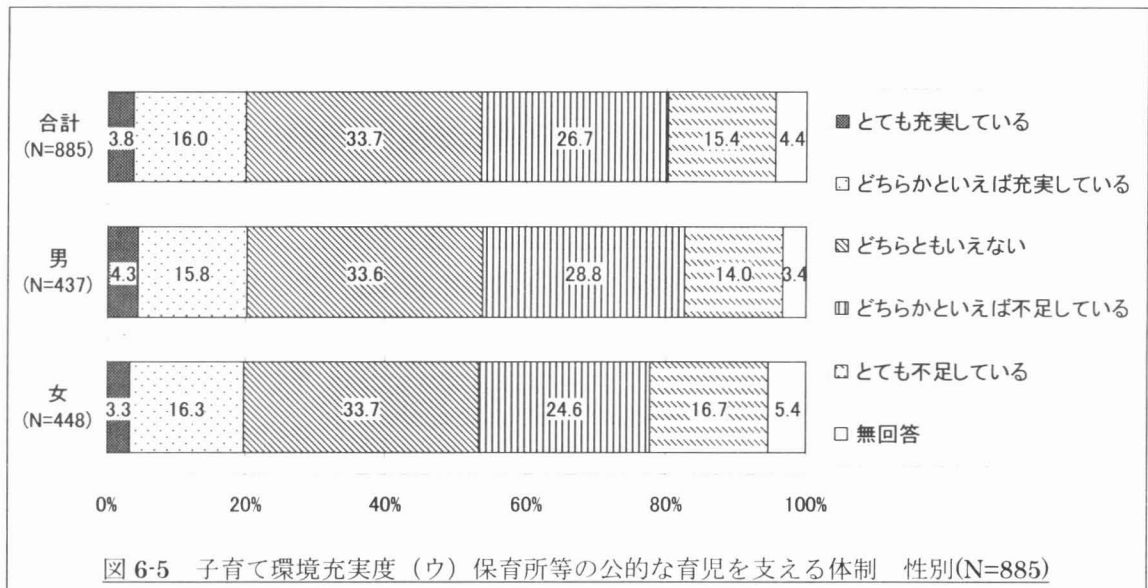


年齢別でみると、不足していると感じている割合は、「30歳代」において 42.6%と他の年

年齢層に比較して高い割合となっており、「20歳代」においては35.9%と低い割合となっている（以上、図6-4）。

### （ウ）保育所等の公的な育児を支える体制

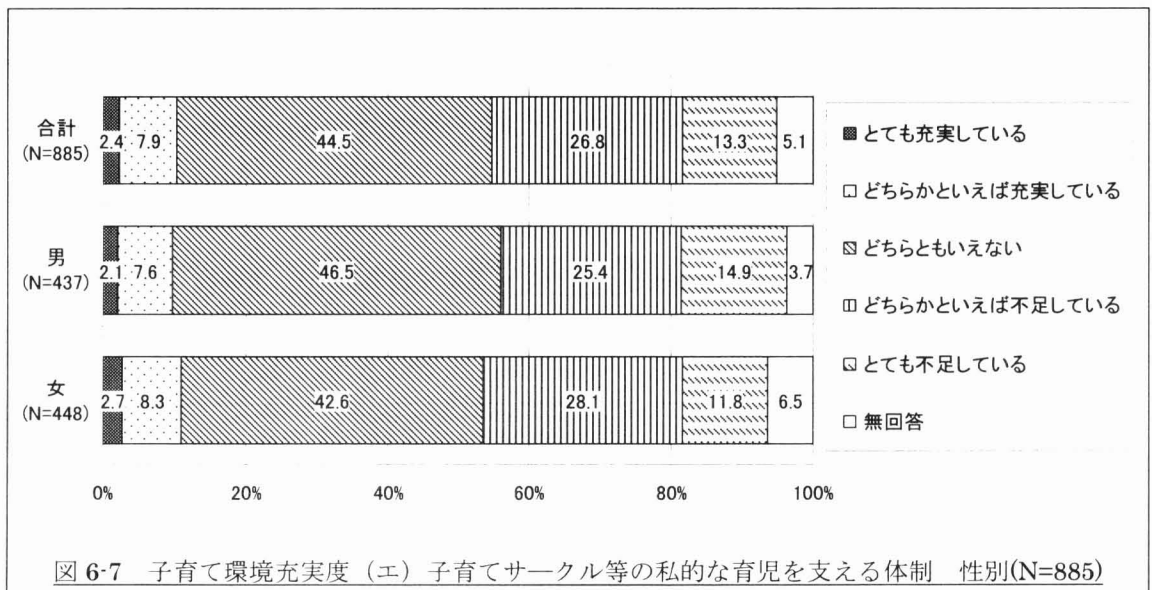
「保育所等の公的な育児を支える体制」の充実度については図6-5にみられるように、男女とも約4割（男性42.8%、女性41.3%）が「どちらかといえば不足している」「とても不足している」と不足していると感じている。「とても充実している」「どちらかといえば充実している」と充実しているとする回答は約2割（男性20.1%、女性19.6%）となっており、隣近所で子育てを支えあう体制に比べると幾分充実しているとする回答の割合は高くなっているが、それでも不足しているという回答の方が2倍高くなっている。



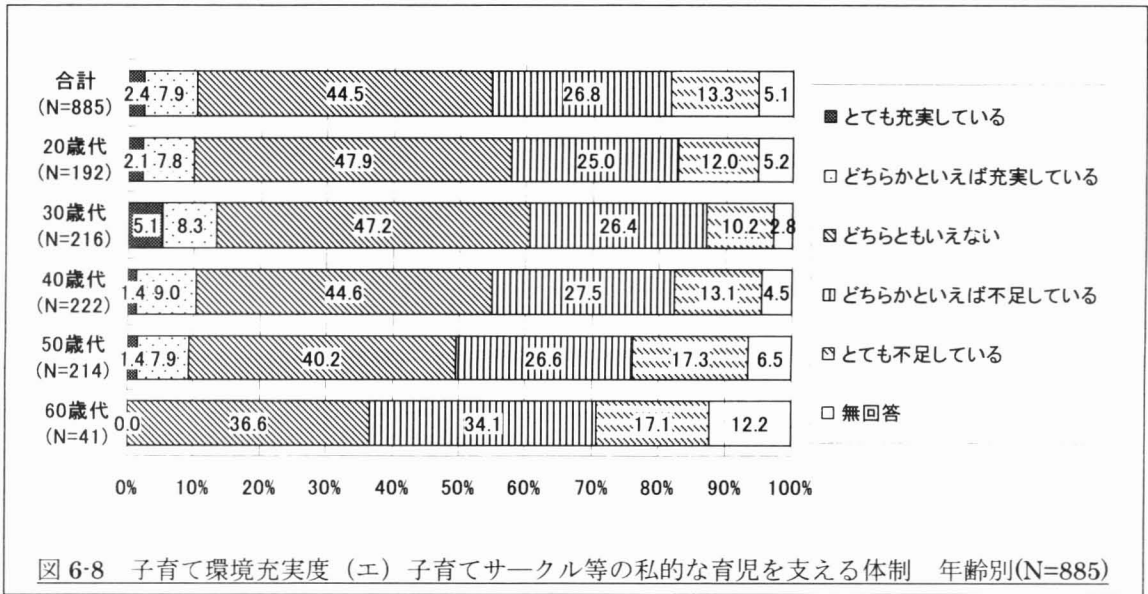
年齢別でみると、不足していると感じている割合は、「60歳代」においては約5割（48.8%）と他の年齢階層に比較して高い割合となっており、充実していると感じている割合は、「40歳代」において23.9%と他に比較して高い割合となっている。「60歳代」に関しては、孫の子育てに関わっている割合が高いと考えられるが、祖父母としての立場から保育所等の公的育児支援の不足を実感している可能性が考えられる（以上、図6-6）。

（エ）子育てサークル等の私的な育児を支える体制

「子育てサークル等の私的な育児を支える体制」の充実度については図6-7にみられるように、男女ともに4割以上（男性46.5%、女性42.6%）が「どちらともいえない」が高い割合となっている。同時に、男女とも約4割（男性40.3%、女性39.9%）が「どちらかといえば不足している」「とても不足している」と不足していると感じている。「どちらともいえない」の高い回答割合に関しては、子育てサークル等の活動自体の存在は知っているが参加していないので充実度についてはわからないという状況や、あるいは、その活動の内容（参加者の構成内容も含む）によって充実度に差があると感じている状況等も反映している可能性があると考えられる。

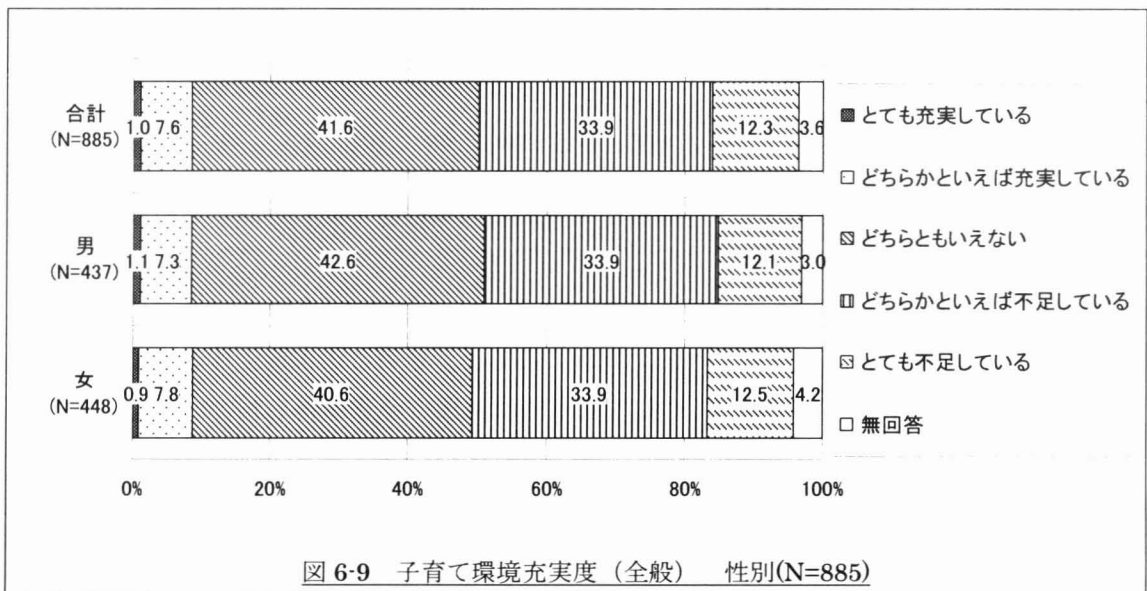


年齢別でみると、「保育所等の公的な育児を支える体制」同様、不足していると感じている割合は、「60歳代」においてが51.3%と他の年齢階層に比較して高い割合となっており、充実していると感じている割合は、「30歳代」において13.4%と他に比較して高い割合となっている（図6-8）。



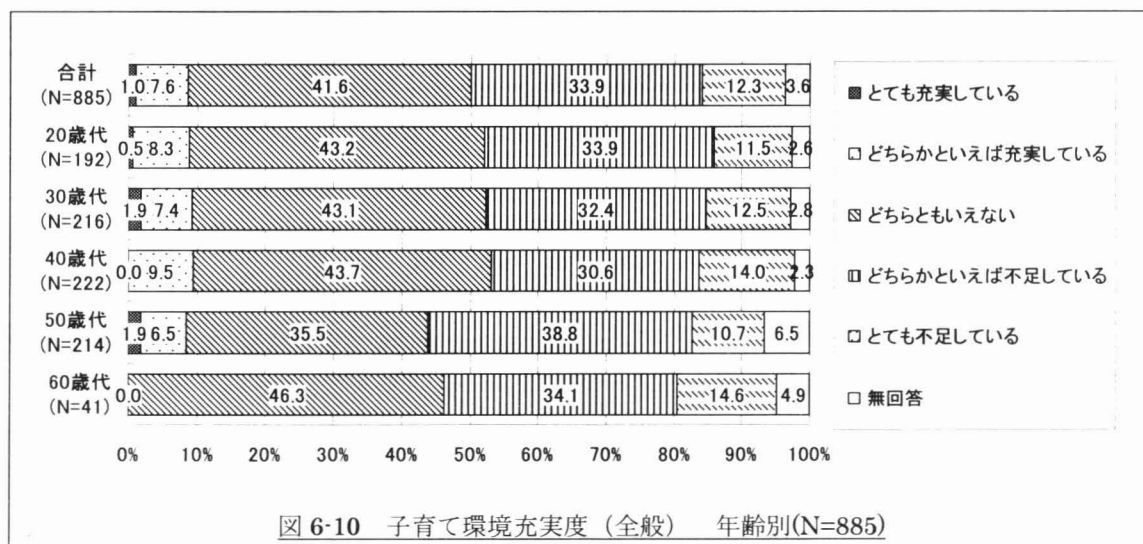
## 6-2 全般的にみた子育てに必要な環境

一般的な子育てに必要な環境の充実度については図 6-9 にみられるように、男女ともほぼ同じ割合になっており、4割半（男性 45.0%、女性 46.4%）が「どちらかといえば不足している」「とても不足している」と不足していると感じており、4割強（男性 42.6%、女性 40.6%）が「どちらともいえない」とし、充実している（「とても充実している」「どちらかといえば充実している」とする回答は1割に満たない（男性 8.4%、女性 8.7%）。



年齢別でもほぼ同様の傾向がみられるが、「50歳代」「60歳代」において、「どちらかといえば不足している」「とても不足している」と不足しているとする回答がそれぞれ 49.5%、48.7%と5割近くとなり、他の若い年齢階層に比較して高くなっている。先述した

ように、この年齢階層は祖父母として子育てにかかわっている者の割合が高くなっていると考えられが、かつて自分たちが子育てをしていた時の状況と比較して、沖縄における子育てを行うための環境の充実度が低下していると感じていることが、この回答の高さにつながっている可能性も考えられる（図 6-10）。



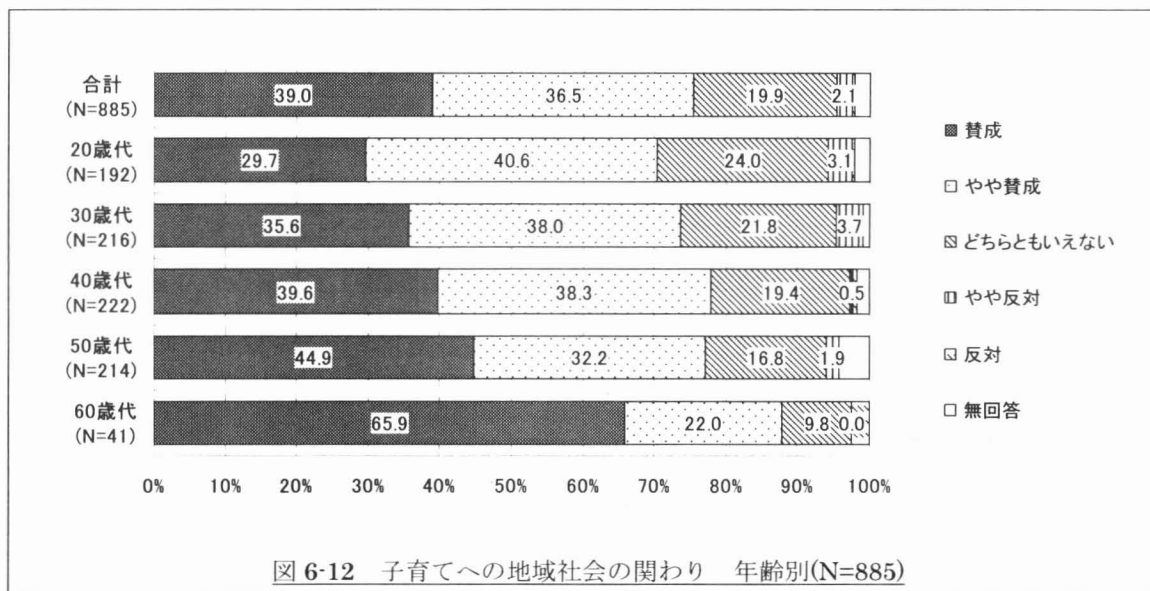
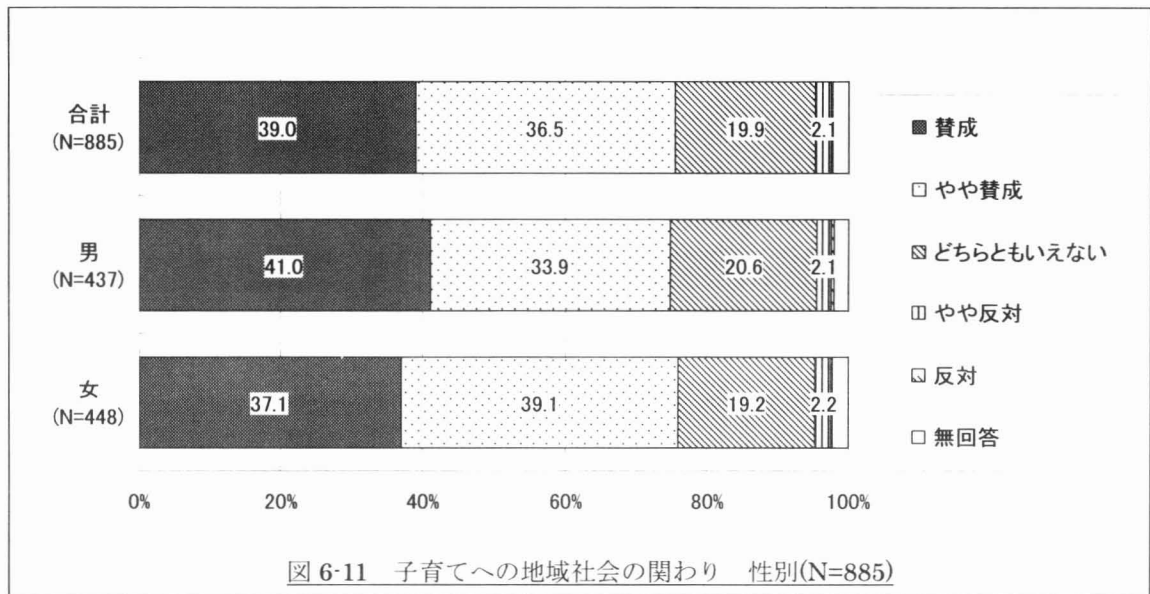
### 6-3 子育ての実施主体

本調査では、子育ての実施主体に関する意識についてたずねた質問項目は、調査票でたずねた順に、地域社会も子育て支援活動にかかわる必要があるかどうかに関する意識、自分自身が実際に地域社会の一員として子育て支援活動へ参加することに関する意識、社会的養護の一環としての里親制度を充実させることに関する意識、および自分自身が里親として適切な養育環境にない子どもの養育を実際に行っていくことに関する意識からなる。

#### 1) 「子育ては、その実親のみでなく隣近所も含めた地域社会も関わりながら行っていくべきである」

この項目については図 6-11 にみられるように、男女とも7割半(男性 74.9%、女性 76.2%)が「賛成」「やや賛成」と賛成している。総論でみると、子育ての実施主体として実親のみでなく、地域社会も参加することに対して基本的に住民の合意が得られているといえるであろう。

年齢別でみると、年齢階層が高くなるにつれて賛成とする回答の割合が高くなっており、「20歳代」が70.5%であるのに対して、「30歳代」73.6%、「40歳代」77.9%、「50歳代」77.1%、そして割合が最も高い「60歳代」は87.9%と9割近い回答となっている。別の視点からいえば、若い世代になる程子育てへの「地域からの関わり」を肯定する者の割合が減る傾向にあるといえる（図 6-12）。



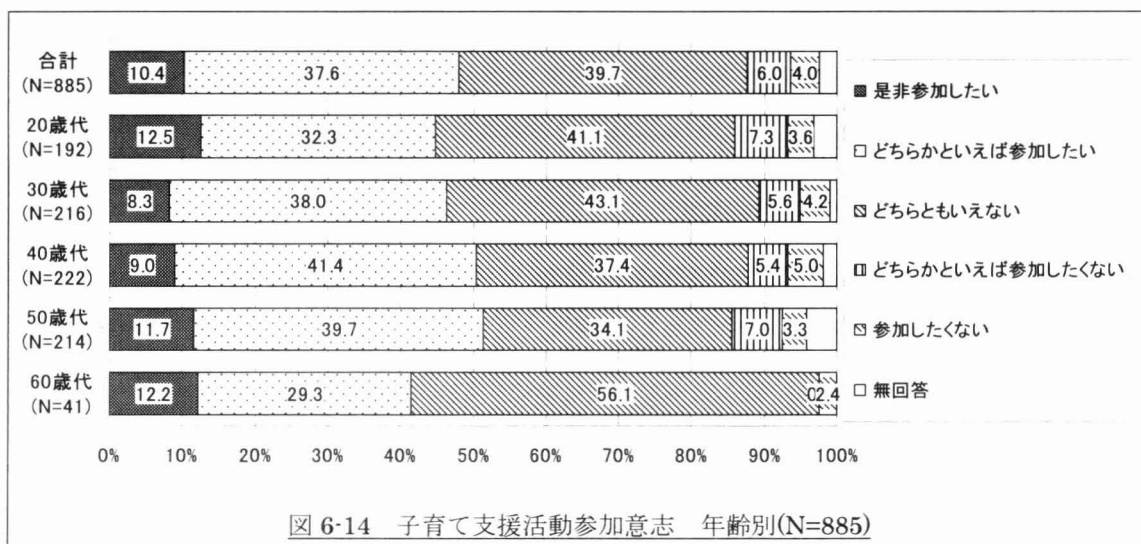
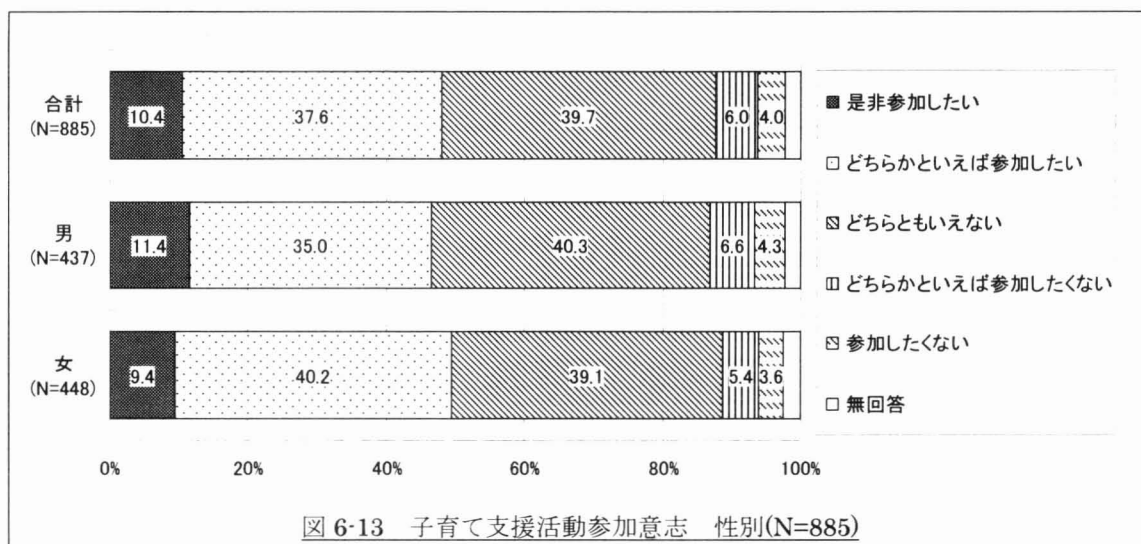
## 2) 自分自身が、隣近所における子育て支援のための活動に参加することについて

次に、実際に隣近所における子育て支援へ自分自身が参加することに関する意識については図 6-13 にみられるように、女性の方が「是非参加したい」「どちらかといえば参加したい」と参加意思を持つ者の割合が 49.6%となり、男性 (46.4%) よりも若干高くなっているが、どちらも約半数の割合で肯定している。

年齢別でみると、前項目の子育てへの地域社会の関わりに関する意識と類似した傾向を示しており、体力的な面で参加が難しくなると考えられる「60歳代」を除くと、年齢階層が高くなるにつれて参加の意思を持つものの割合が高くなっており、「20歳代」が 44.8%であるのに対して、「30歳代」46.3%、「40歳代」50.4%、「50歳代」51.4%と、「40歳代」と「50歳代」では5割を超えている。ここでの回答の傾向に関しては、若い世代になる程自

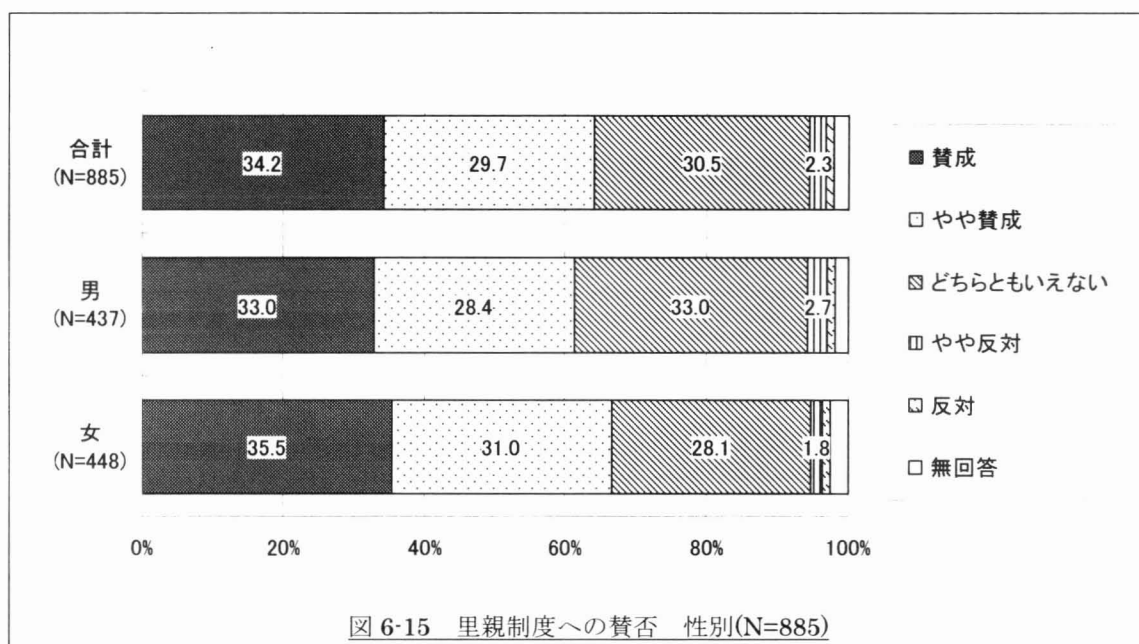


分自身が現在子育てを行っている最中であり、他の子育てへかかわる余裕がないことも影響していると考えられるが、しかし、「是非参加したい」とする割合は逆に「20歳代」が12.5%と最も高い割合となっている（図6-14）。

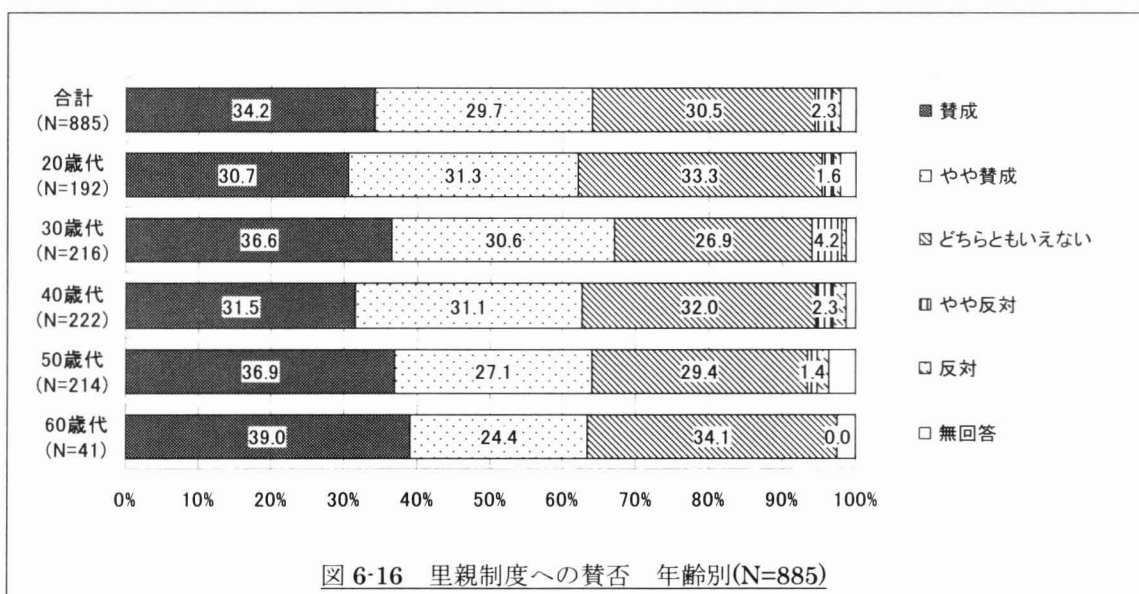


### 3) 里親制度を充実させることについて

適切な養育環境にない子どもを、血縁関係にない世帯（里親世帯）に公的に委託する里親制度の充実に関する意識については図6-15にみられるように、6割以上の者が充実させることに「賛成」「やや賛成」と賛成している。男女での差をみると、女性において賛成する者の割合が66.5%となり、男性（61.4%）よりも高くなっている。また、「どちらともいえない」とする回答が約3割を占めており、この制度の実情に関する情報が十分でないことがこの回答につながっている可能性も考えられる。



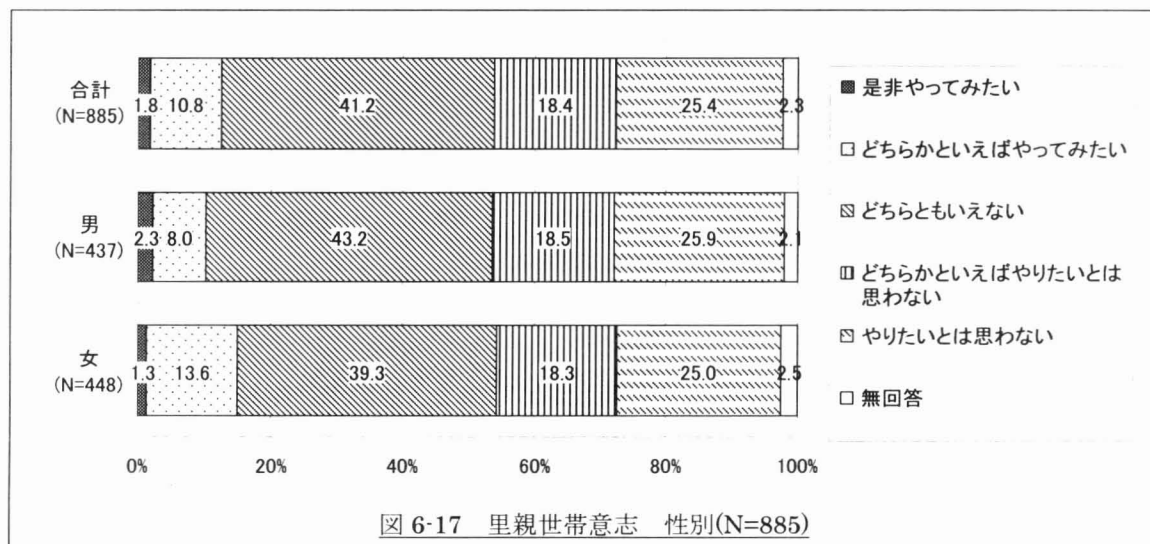
年齢別でみると、「30歳代」で賛成する割合が67.2%と、他の年齢階層と比較して高い傾向があり、それ以外の年齢階層では約63.0%前後の値となっている。ただし、「30歳代」に関しては「やや反対」「反対」と反対する意見も4.7%と最も高くなっている（図6-16）。



#### 4) 自分自身が里親世帯となることについて

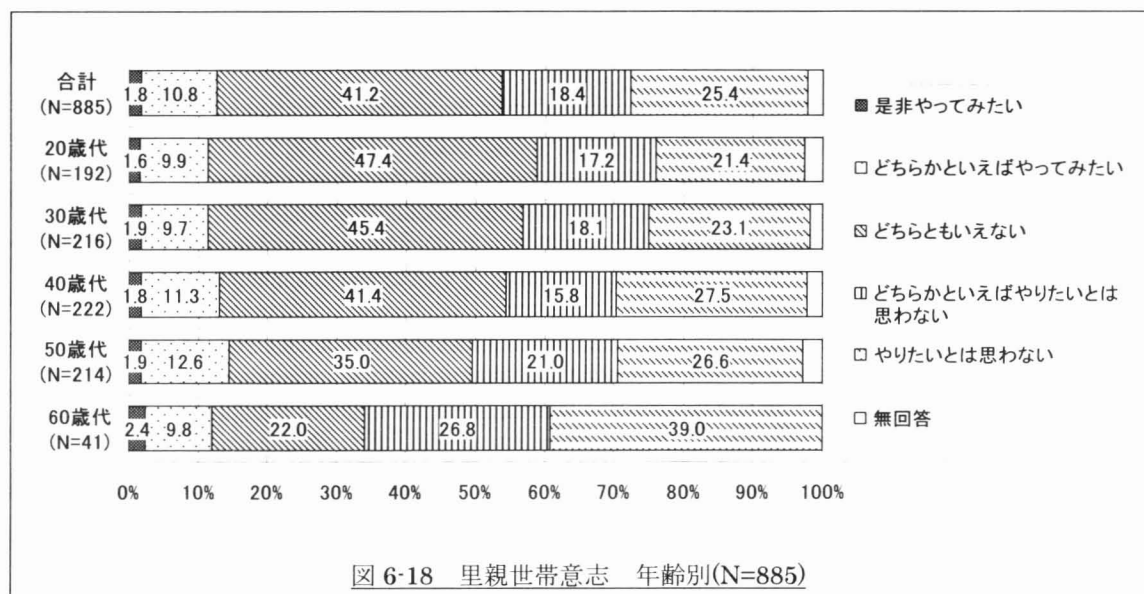
次に、実際に自分自身が里親となって養育を行うことに関しては図6-17にみられるように、「どちらかといえば参加したくない」「参加したくない」と参加に否定的意識を持つ者の割合が4割強（43.8%）と高い割合となっており、「どちらともいえない」とする回答も4割強（41.2%）あり、「是非参加したい」「どちらかといえば参加したい」と参加の意識を

持つ者の割合は1割強（12.6%）となっている。この意識に関して男女での差をみると、女性において参加の意識を持つ者の割合が14.9%となり、男性（10.3%）よりも高い傾向がみられる。この項目においても前項同様に「どちらともいえない」という回答が高い割合となっている。自分自身が実際に参加したいかどうかの判断においては、前項のような総論的に賛否を決定するよりも更に多くの里親制度に関する情報が必要とされるが、ここでも里親制度に関する情報不足がこの回答に影響を与えている可能性が高いと考えられる。



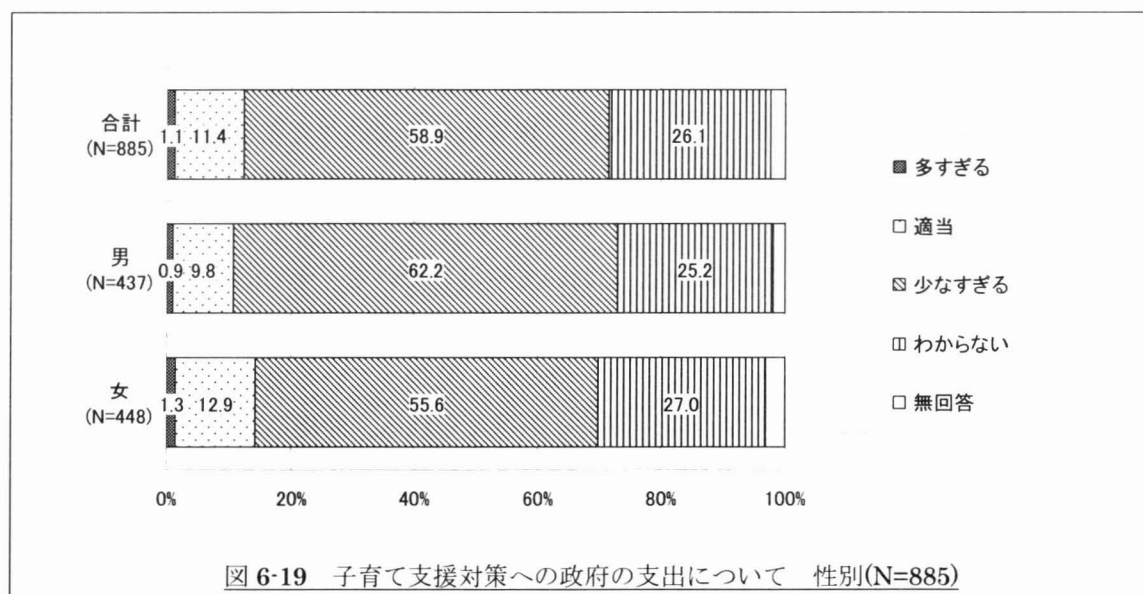
年齢別でみると、前述した「2）自分自身が、隣近所における子育て支援のための活動に参加することについて」における回答と類似した傾向を示しており、体力的な面で参加が難しくなると考えられる「60歳代」を除くと、年齢階層が高くなるにつれて参加の意識を持つものの割合が若干高くなる傾向がみられ、「20歳代」が11.5%、「30歳代」11.6%、「40歳代」13.1%、「50歳代」14.5%となっている。しかし、「どちらかといえば参加したくない」「参加したくない」と参加に否定的意識を持つ者の割合も、「20歳代」38.6%、「30歳代」41.2%、「40歳代」43.3%、「50歳代」47.6%、「60歳代」は65.8%と年齢階層が高くなるにつれて高くなる傾向がみられることは、自分自身の隣近所における子育て支援への参加意識とは異なっている（図 6-18）。これは、様々な自分の状況にあわせて様々な参加方法があるとイメージできる「隣近所における子育て支援」への参加に比べて、実際に子どもを自身の世帯に受け容れて養育する里親制度の肉体面・精神面での厳しさに対するイメージの現われであると想定される。しかし、このような厳しい活動と予想される里親制度であっても「是非参加したい」と回答している者の割合が、各年齢階層で約2.0%はみられる。沖縄県全体でみると20歳～69歳人口は約86.3万人（平成17年度末）であり、その2.0%は約1.7万人となる。この積極的に参加の意識を持つ者に対して、どのように働きかけるか、特に、意思決定に必要な制度の詳細に対する情報をどのように提供していくかは、里親制度を更に充実させ実際に必要としている子ども達と結び付けていく上で重要な課題といえ

よう。



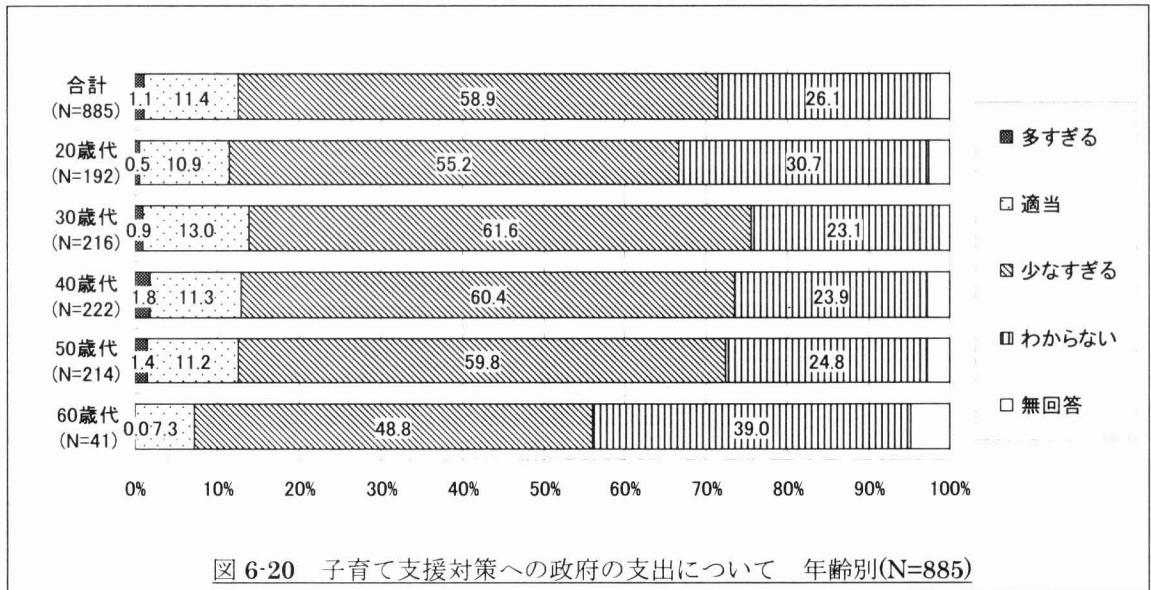
#### 6-4 子育て支援対策への政府の支出

子育て支援対策への政府の支出の現状に関する意識については図 6-19 にみられるように、「少なすぎる」とする回答の割合が 58.9%で最も高くなっている。この意識に関して男女での差をみると、男性において「少なすぎる」とする意識を持つ者の割合が 62.2%となり、女性（55.6%）よりも高くなっている。



年齢別でみると、「60歳代」で 48.8%、「20歳代」で 55.2%と「少なすぎる」とする割合が他の年齢階層と比較して低くなっており、それ以外の年齢階層では約 60.0%前後の値と

なっている。「60歳代」と「20歳代」に関しては「わからない」とする回答の割合が他の年齢階層と比較して高くなっていることが（「60歳代」39.0%、「20歳代」30.7%）、この低さに影響を与えていると考えられる（図6-20）。



全体平均で6割弱の者が現状の子育て支援対策への政府の支出について「少なすぎる」と回答しており、子育てに必要な環境の充実度に関する意識において不足しているとする回答が多く、4割程みられたことと関連性を示している。

## 小括

沖縄における子育てに必要な環境の充実度に関する意識に関しては5項目からみてきた。「身近な公園等の遊び場」に関しては3割強、「保育所等の公的な育児を支える体制」に関しては2割の充実しているとする回答があるが、全般的な充実度に関しては、充実しているとする回答は1割に満たない。また、すでに自分自身の子育てを終えていると考えられる年齢階層（「50歳代」「60歳代」）において不足しているとする回答が最も高くなっている項目も多く、子育てに必要な環境に関しては、実際に今現在自分自身の子どもの子育てを行っている年齢階層のみでなく、祖父母として関わっている場合も含めて、すべての年齢階層において関心が高くなっていることが考えられる。沖縄県は保育所への待機率（待機児童数／保育所定員数）の高さでみると、最も待機児童問題が深刻な都道府県の1つである。加えて、認可外保育所利用者の割合が高いことや、出生率や離婚率が高いことに起因する潜在的な保育サービス需要も高いということが特徴として指摘される。これらの沖縄県の保育所に関連する問題状況はマスメディアによる報道も数多くなされており、この問題に対するすべての年齢階層の県民意識の高さにつながっていると考えられる。今回の結果からは、「保育所等の公的支援体制」よりも、「隣近所で子育てを支えあう体制」や

「子育てサークル等の私的支援体制」の方が、充実しているとする回答の割合は低くなっている。保育所の整備というハード面を中心とした改善と同時に、人と人との繋がりを中心にしたソフト面での改善も、沖縄の子育てに必要な環境の充実のためには必要となってくるであろう。

このソフト面での改善においては地域住民の子育て支援への参加が一つの鍵となり、子育ての実施主体に関する住民の意識が重要となってくる。実施主体として、実親のみでなく地域社会も参加することに対しては、基本的に住民の合意が得られているといえる。各論として隣近所における子育て支援活動や里親制度へ自分自身参加するかどうかに関する意識に関しては、体力的な面で参加が難しくなると考えられる「60歳代」を除くと、年齢階層が高くなるにつれて参加の意識を持つ者の割合が高くなる傾向がみられた。このように、実際の活動に対して参加意識がある者に対して、個々人の状況に合わせた子育てへの参加形態を整備していくことが重要であろう。また、適切な養育環境にない子どもを、血縁関係にない世帯（里親世帯）に公的に委託する里親制度に関する意識に関しては、「どちらともいえない」という割合の高さから、制度の具体的内容の周知度が低い可能性が示唆された。このような状況を改善するための制度に対する理解を住民が深めるための働きかけと同時に、現状にあってもすでに各年齢階層で約2.0%存在する「是非参加したい」と回答している者の具体的活動参加へ向けての働きかけが今後重要になるといえる。

子育てに必要な環境に対する住民の充実度の低さをもたらす沖縄の状況は、全体平均で6割弱が現状の子育て支援対策への政府の支出について「少なすぎる」とする回答結果にもつながっている。ここで述べたような子育てに必要な環境の整備も含めて、実際の効果が住民にとって実感される有効な手段に対する公的資金の更なる投入が求められている。

(本村 真)